



JAPAN INTERCULTURAL ACADEMY OF MUNICIPALITIES

募 集 要 綱

平成21年度

財団法人 全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所

目 次

はじめに

I	JIAM研修方針と平成21年度研修計画について	1
	平成21年度研修体系	5
	平成21年度研修一覧	7
II	研修の概要	9
III	受講に要する経費	25
IV	研修の受講手続き	27
	様式1 平成21年度JIAM年間研修生派遣計画書	30
	様式2 平成21年度JIAM派遣計画提出対象研修受講申込書.....	31
	様式3 平成21年度JIAM研修受講申込書（専門実務研修）.....	32
	（参考）平成21年度年間研修日程表	33

はじめに

平素より全国市町村国際文化研修所（J I A M）の運営につきまして、多大なご支援・ご協力をいただき誠にありがとうございます。

この度、私共 J I A M は、市町村職員等に対する研修を専門に行うことを目的に、10月1日に設立された「財団法人全国市町村研修財団」のもとで、運営していくことになりました。

これは、分権型社会を担い、時代の変化にも柔軟に対応できる意欲と能力を兼ね備えた人材の育成を、他の研修機関等とも連携を取りつつ専門的かつ科学的に行うことにより、全国の市町村の人材の育成を更に推進し、地域の振興と住民福祉の向上を目指すものです。

市町村は、現在、グローバル化の進行、人口の減少、地方分権の推進などの環境の変化に的確に対応し、効果的・効率的に地域を経営（マネジメント）していくことを求められています。

そのためには、これまでの「行政」を主なターゲットとした研修だけではなく、より広く「公」を担う様々な人材、すなわち、市町村の長、議員、市町村職員、地域の課題解決のために組織された N P O の職員や住民の能力を高める研修を実施することが大切であると考えております。

そのために、J I A M では、

- ①市町村長や市町村議会議員の地域経営力を高めるための研修
 - ②自ら考え、行動を起こして、さらにその結果も自分で評価できる市町村職員を育成する研修
 - ③N P O 関係者等が、市町村との協働を進め、地域の課題解決に役立つ研修
- を実施し、自治体経営のために、「公」を担う人材の能力を高める総合的な研修機関として、その役割を果たすべく努めてまいります。

比叡山を背に琵琶湖を望む静かな環境に恵まれた J I A M は、充実した施設と研修資機材を備え、また、J R 京都駅から約15分という交通至便の地でもあります。

今後とも、関係各位の積極的なご活用をいただきますようお願い申し上げます。

平成20年11月

全国市町村国際文化研修所
学 長
大 野 慎 一

I JIAM研修方針と平成21年度研修計画について

市町村は、現在、グローバル化の進行、人口の減少、地方分権の推進などの環境の変化に的確に対応し、効果的・効率的に地域を経営（マネジメント）していくことを求められています。

そのためには、市町村の長、市町村議会議員、職員、国際交流協会の職員、地域課題の解決のために組織されたNPOの職員、地域協議会の構成員である住民など、多様な人材がその能力を高め、発揮して、「公」を担うことが必要です。

そこで、JIAMにおきましても、「公」を担う様々な人材を対象とした研修、すなわち、

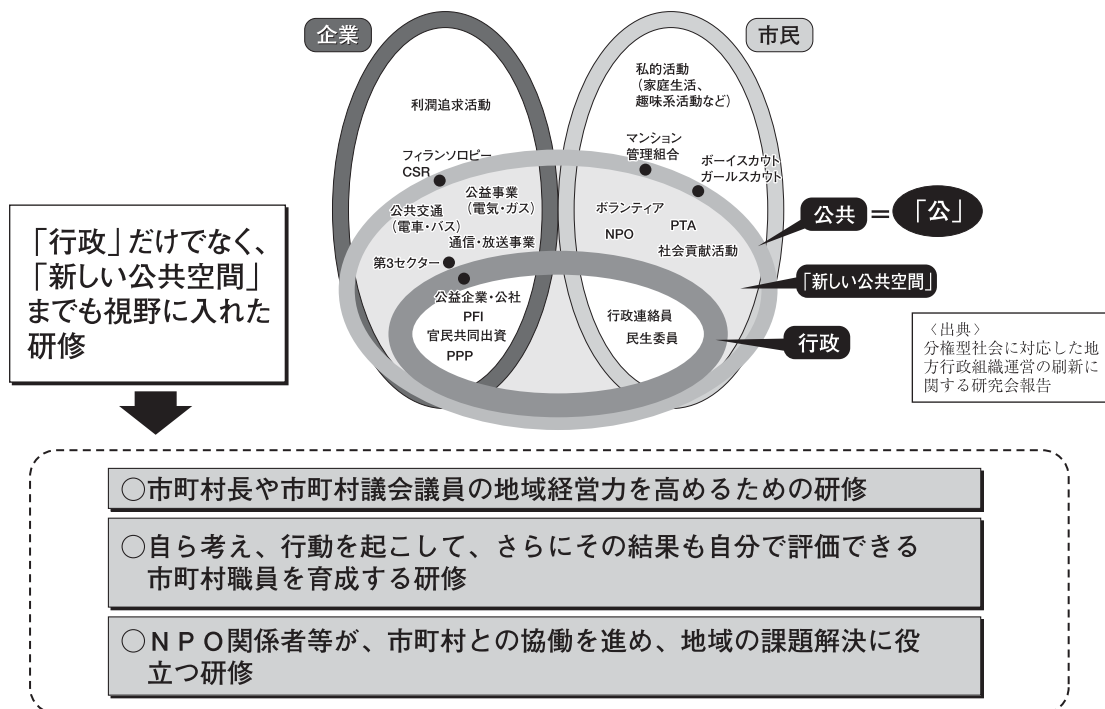
- ① 市町村長や市町村議会議員の地域経営力を高めるための研修
- ② 自ら考え、行動を起こして、さらにその結果も自分で評価できる市町村職員を育成する研修
- ③ NPO関係者等が、市町村との協働を進め、地域の課題解決に役立つ研修

を実施し、自治体経営のために、「公」を担う人材の能力を高めることを目指します。

この目標の達成に向け、JIAMでは、平成21年度において、次の点を柱として、研修を計画・実施していきます。

多様な人材が担う「公」とJIAMの研修

新しい公共空間の形成

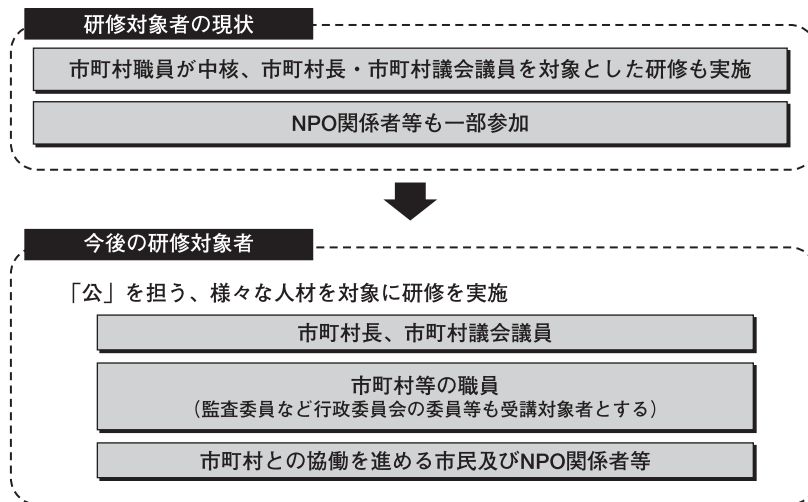


1 研修受講対象者の拡大、市町村議会議員向け研修の充実

JIAMでは、研修テーマに応じて、そのテーマに取り組んでいるNPO職員や関心のある住民まで、受講対象者を拡大していきます。立場の異なる受講者が、研修の場で意見交換することで、受講者間での新たな発見や、学びあうことの重要性を認識する機会を提供します。

また、現在も実施している市町村議会議員向け研修について、演習を充実させた研修の実施など、いっそう実践的な研修を実施します。

<研修対象者の拡大>



平成21年度研修計画では、以下の研修で具体的に研修受講対象者を拡大していきます。

(1) 新規研修

- トップマネジメントセミナー ～研修の場で、立場を越えた意識改革を～ (新規)
市町村の首長、市町村議会議員及びNPO等の代表が、それぞれの立場から、地方自治の課題について討議、検討を行うことを目的とする新たな研修を創設

(2) 参加対象者を拡大

- 「多文化共生マネージャー養成コース」、「住民と考えるまちおこし」など、一部の研修を市町村議会議員にも対象拡大
- 市町村職員のみを対象としていた研修について、研修テーマに応じて、可能なものはNPO関係者等にも対象拡大

(3) 市町村議会議員向け研修の充実

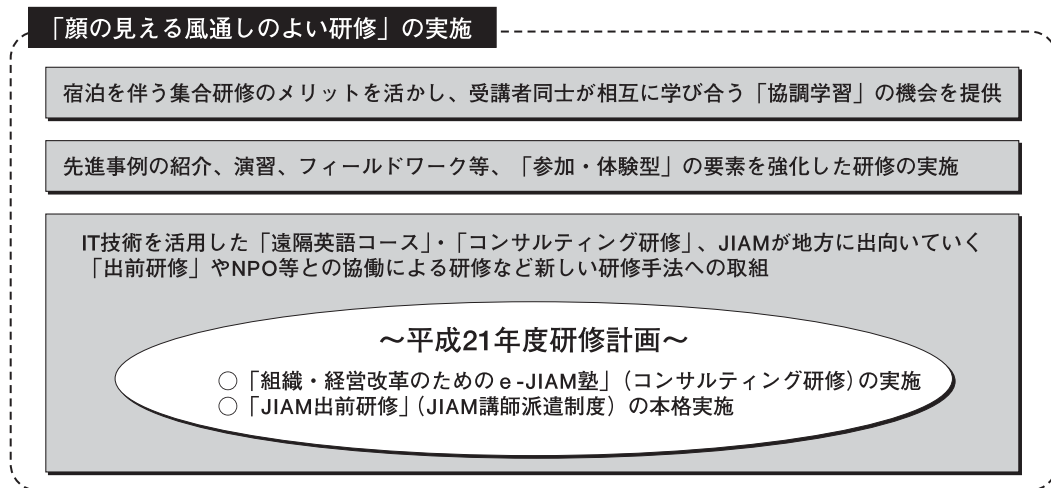
- 市町村議会議員短期研修 (新規)
新たな研修体系として、短期の研修(1泊2日)期間で、実践的なテーマについて、講義に加え演習等の双方型研修を組み入れる市町村議会議員向けの、短期研修を実施

※ 各研修における具体的な対象者については、研修の実施1～2か月前までに郵送・e-mailで送付する「研修案内(ちらし)」等でご案内します。

2 「顔の見える風通しのよい研修」の実施

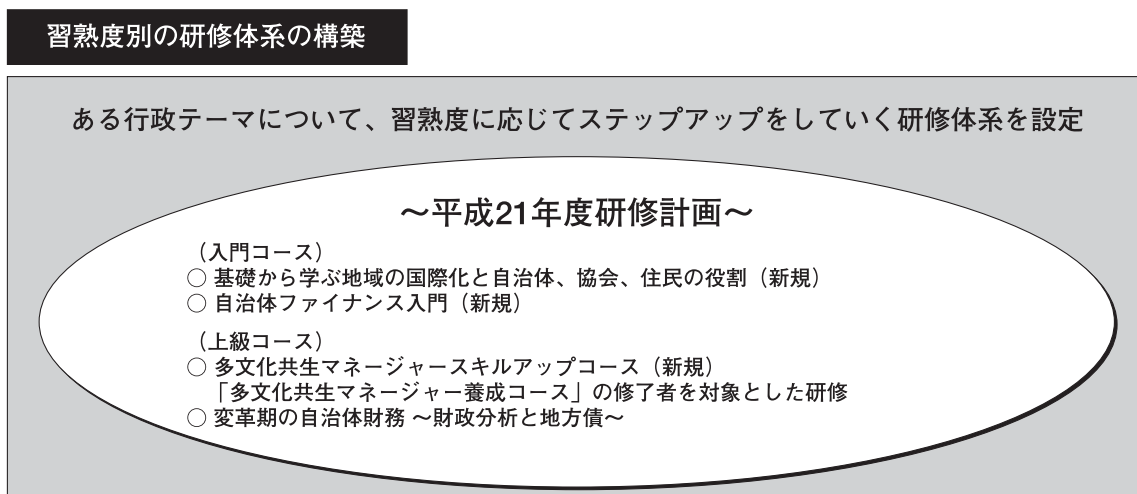
JIAMでは、宿泊を伴う集合研修のメリットを活かした、受講者同士が相互に学び合う「協調学習」の機会を提供する研修を実施するとともに、講義型の研修だけではなく、先進事例の紹介や、演習、フィールドワークなどの「参加・体験型」の要素を充実させることで、双方向の会話を作り出し、教える講師、学ぶ受講者ともに「顔の見える風通しのよい研修」にしていきます。

また、なかなかJIAMに足を運ばない方のために、e-ラーニングなどのIT技術を活用した「遠隔英語コース」・「コンサルティング研修」、JIAMが地方に出向いていく「出前研修」を実施するとともに、新たにNPO等との協働による研修などを実施します。



3 習熟度に応じた研修体系の構築

JIAMは、一部の研修で、習熟度に応じてステップアップをしていく研修体系を設定し、受講者が、自らの知見に応じて、その能力を高めていく機会を提供します。



～平成21年度 研修計画の目標数値～

以上の方針を踏まえ、平成21年度においては、募集要綱で示す当初計画では、国際文化系、政策実務系、及び議員研修等をあわせて90回程度の研修を計画し、さらに、年度の途中に発生する様々な自治体の課題等に的確に対応するため、10回程度の緊急・臨時セミナーを実施します。

これらにより、年間の受講生数としては、4,000人以上の参加を目標とします。

※「JIAM研修方針と平成21年度研修計画について」は、平成20年9月25日付け、学長決定「全国市町村国際文化研修所（JIAM）における市町村の人材育成について基本的考え方」を基に、平成21年度研修計画に具体的に反映させる項目を抜粋し、作成したものです。

平成21年度の新規研修について

1 国際文化系研修

- 基礎から学ぶ地域の国際化と自治体、協会、住民の役割
- 地域の外国人児童・生徒への支援セミナー
- 災害時対応～在住外国人を災害弱者にしないために～
- 多文化共生マネージャースキルアップコース

2 政策実務系研修

- (1) 組織・経営改革型研修
 - 組織風土のイノベーション ～ソリューションフォーカスを中心に～
 - ミドルマネジャーのエンパワーメント
 - 組織・経営改革のためのe-JIAM塾（平成20年度試行実施）
- (2) 戦略的政策形成型研修
 - 自治体ファイナンス入門
 - 持続可能な都市づくり
 - 住民と考えるまちおこし
- (3) 実践的課題解決型研修
 - 自治体の内部統制と監査機能
 - 緊急時における情報発信のあり方

3 議員研修等

- 市町村議会議員短期研修
- 市町村議会議員セミナー
- トップマネジメントセミナー

詳しくは、「研修の概要」のページをご覧ください。

平成21年度 研修体系



平成21年度研修一覧

分類	研 修 名	回数	研修コード	研 修 期 間	
国	グローバル人材開発コース～将来に向けてのリーダーを育てるために～(国内+海外)		09001	21年10月1日(木) - 10月27日(火) (27日間)	
	これからの公共のあり方～アメリカのNPOに学ぶ～(国内)		09002	21年10月13日(火) - 10月16日(金) (4日間)	
	これからの公共のあり方～アメリカのNPOに学ぶ～(国内+海外)		09003	21年10月13日(火) - 10月27日(火) (15日間)	
	「地域の国際化」基礎コース～これからの地域の国際化施策の新たなデザイン～	①	09004	21年9月7日(月) - 9月11日(金) (5日間)	
		②	09005	21年11月9日(月) - 11月13日(金) (5日間)	
	基礎から学ぶ地域の国際化と自治体、協会、住民の役割		09006	21年6月15日(月) - 6月16日(火) (2日間)	
	中国派遣コース(地方公務員中国派遣研修事業)		09007	開催日未定 (11日間)	
	韓国派遣コース(地方公務員韓国派遣研修事業)		09008	開催日未定 (11日間)	
	東南アジア派遣コース(地方公務員東南アジア派遣研修事業)		09009	開催日未定 (11日間)	
際	多文化共生の地域づくりコース	①	09010	21年8月24日(月) - 8月28日(金) (5日間)	
		②	09011	22年2月1日(月) - 2月5日(金) (5日間)	
	地域の外国人児童・生徒への支援セミナー		09012	21年7月27日(月) - 7月29日(水) (3日間)	
文	災害時対応～在住外国人を災害弱者にしないために～		09013	21年12月9日(水) - 12月11日(金) (3日間)	
		①	09014	21年5月11日(月) - 5月15日(金) (5日間)	
	②		09015	21年11月16日(月) - 11月20日(金) (5日間) 22年1月25日(月) - 1月29日(金) (5日間)	
	多文化共生マネージャー養成コース		09016	22年3月2日(火) - 3月3日(水) (2日間)	
	多文化共生マネージャースキルアップコース		09017	21年4月23日(木) - 4月24日(金) (2日間)	
	JET契約団体等セミナー		09018	21年5月28日(木) - 6月12日(金) (16日間)	
	消防職員コース		09019	開催日未定	
系	国際消防救助隊セミナー		09020	開催日未定	
	国際交流団体職員セミナー		09021	開催日未定	
	JIAM遠隔英語コース(e-learning)	4月	09022	開講月の前月1日まで募集 毎月1日から開講	6ヶ月間
		5月	09023		
		6月	09024		
		7月	09025		
		8月	09026		
		9月	09027		
		10月	09028		
		11月	09029		
		12月	09030		
		1月	09031		
		2月	09032		
3月		09033			
JIAM遠隔英語(e-learning)集合研修コース		09034	22年1月18日(月) - 1月19日(火) (2日間)		
JETプログラム日本語講座(言語・教育コース)集合研修コース		09035	開催日未定 (5日間)		
JETプログラム日本語講座(翻訳・通訳コース)集合研修コース		09036	開催日未定 (5日間)		
協力交流研修員研修コース		09037	21年5月28日(木) - 6月25日(木) (29日間)		
韓国地方自治団体職員コース		09038	開催日未定 (4日間)		
地方革新人力開発院・韓日交流セミナー		09039	開催日未定 (2日間)		

組織・経営改革型研修	行政経営とその改革の手法		09040	21年5月12日(火) - 5月15日(金) (4日間)	
	事例で学ぶ人事制度改革と自治体経営		09041	21年8月25日(火) - 8月28日(金) (4日間)	
	学習する組織を目指して		09042	21年8月19日(水) - 8月21日(金) (3日間)	
	組織風土のイノベーション～ソリューションフォーカスを中心に～		09043	21年11月17日(火) - 11月20日(金)(予定) (4日間)	
	ミドルマネージャーのエンパワーメント		09044	21年5月19日(火) - 5月22日(金) (4日間)	
	女性リーダーのためのマネジメント研修		09045	21年12月1日(火) - 12月4日(金) (4日間)	
	組織マネジメント		09046	21年10月14日(水) - 10月16日(金) (3日間)	
	マーケティング戦略の基本		09047	21年6月9日(火) - 6月11日(木) (3日間)	
	組織・経営改革のためのe-JIAM塾	宿泊研修			開催日未定 (2日間)
		中間指導	09048		開催日未定 (概ね3ヶ月間)
オプション研修				開催日未定 (1日間)	

※研修の日程等は都合により変更される場合があります。あらかじめご了承ください。

分類	研 修 名	回数	研修コード	研 修 期 間
戦略的 政策形 成型 研 修	自治体のイメージ戦略		09049	21年10月28日(水) - 10月30日(金) (3日間)
	人材育成の実践～より良い研修を目指して～		09050	21年11月4日(水) - 11月6日(金) (3日間)
	政策形成のための自治体法務		09051	21年8月17日(月) - 8月21日(金) (5日間)
	変革期の自治体財務～税財政～		09052	21年9月16日(水) - 9月18日(金) (3日間)
	変革期の自治体財務～財政分析と地方債～		09053	21年5月13日(水) - 5月15日(金) (3日間)
	自治体ファイナンス入門		09054	21年4月20日(月) - 4月22日(水) (3日間)
	自治体内分権とこれからの地域コミュニティ		09055	21年6月2日(火) - 6月5日(金) (4日間)
	ユニバーサルデザインによるまちづくり(国内)		09056	21年9月1日(火) - 9月3日(木) (3日間)
	ユニバーサルデザインによるまちづくり(国内+海外)		09057	21年9月1日(火) - 9月13日(日) (13日間)
	食育の推進		09058	21年7月22日(水) - 7月24日(金) (3日間)
	障害のある人への自立支援		09059	21年10月27日(火) - 10月30日(金) (4日間)
	地域で支える子育て支援		09060	21年7月14日(火) - 7月17日(金) (4日間)
	児童虐待への対応		09061	22年2月2日(火) - 2月5日(金) (4日間)
持続可能な都市づくり		09062	21年8月3日(月) - 8月5日(水) (3日間)	
住民と考えるまちおこし		09063	21年11月24日(火) - 11月27日(金) (4日間)	

実 践 的 課 題 解 決 型 研 修	人事評価制度とその運用の実際		09064	21年7月21日(火) - 7月24日(金) (4日間)
	地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～		09065	21年6月24日(水) - 6月26日(金) (3日間)
	第三セクターの再生と清算		09066	21年10月14日(水) - 10月16日(金) (3日間)
	指定管理者制度、市場化テスト等におけるモニタリング・評価		09067	21年6月10日(水) - 6月12日(金) (3日間)
	行政評価システムの導入		09068	21年5月26日(火) - 5月28日(木) (3日間)
	行政評価システムの効果的な活用		09069	21年8月3日(月) - 8月5日(水) (3日間)
	新地方公会計制度の実務		09070	21年10月7日(水) - 10月9日(金) (3日間)
	自治体の内部統制と監査機能		09071	21年11月25日(水) - 11月27日(金) (3日間)
	使用料・手数料の徴収・債権回収のあり方と具体的手法		09072	21年10月20日(火) - 10月23日(金) (4日間)
	不当要求・行政対象暴力への対応		09073	21年9月9日(水) - 9月11日(金) (3日間)
	住民満足度アップ～快適で便利な窓口サービスを目指して～		09074	22年3月2日(火) - 3月5日(金) (4日間)
	住民視点での災害対応～減災と復興～		09075	21年6月17日(水) - 6月19日(金) (3日間)
	緊急時における情報発信のあり方		09076	22年2月17日(水) - 2月19日(金) (3日間)
ごみ減量化に向けた仕組みづくり		09077	21年12月1日(火) - 12月4日(金) (4日間)	

専 門 実 務 研 修	法令実務B【JAMP共同実施】		09078	21年7月1日(水) - 7月10日(金) (10日間)
	訴訟等実務		09079	21年11月16日(月) - 11月20日(金) (5日間)
	住民税課税事務【JAMP共同実施】		09080	21年7月22日(水) - 7月31日(金) (10日間)
	固定資産税課税事務(土地)【JAMP共同実施】		09081	21年7月1日(水) - 7月10日(金) (10日間)
	固定資産税課税事務(家屋)【JAMP共同実施】		09082	21年8月26日(水) - 9月4日(金) (10日間)
	市町村税徴収事務【JAMP共同実施】		09083	21年8月26日(水) - 9月4日(金) (10日間)
	高齢者福祉と介護保険【JAMP共同実施】		09084	21年9月25日(金) - 10月2日(金) (8日間)
選挙事務【JAMP共同実施】		09085	21年11月5日(木) - 11月12日(木) (8日間)	

議 員 研 修 等	市町村議会議員特別研修(地方自治基本コース)		09086	21年5月19日(火) - 5月22日(金) (4日間)
	市町村議会議員特別研修(地方行財政コース)		09087	21年10月20日(火) - 10月23日(金) (4日間)
	市町村議会議員特別研修(社会保障基本コース)		09088	21年8月18日(火) - 8月21日(金) (4日間)
	市町村議会議員特別研修(社会保障・社会福祉コース)		09089	21年11月10日(火) - 11月13日(金) (4日間)
	市町村議会議員短期研修	①	09090	21年4月23日(木) - 4月24日(金) (2日間)
		②	09091	21年7月16日(木) - 7月17日(金) (2日間)
		③	09092	22年1月21日(木) - 1月22日(金) (2日間)
	市町村議会議員セミナー	①	09093	21年4月9日(木) - 4月10日(金) (2日間)
		②	09094	22年1月7日(木) - 1月8日(金) (2日間)
	トップマネジメントセミナー		09095	21年7月23日(木) - 7月24日(金) (2日間)
	市議会事務局職員セミナー		09096	21年8月6日(木) - 8月7日(金) (2日間)
町村議会事務局職員セミナー		09097	21年10月1日(木) - 10月2日(金) (2日間)	
振興協会実務セミナー		09098	21年4月16日(木) - 4月17日(金) (2日間)	

II 研修の概要

1 人材育成型研修～世界を意識できる人材の育成～

研修名	研修の目標及び内容(予定)	研修期間	予定人員	申込期限	受講申込みの際に提出する様式等	備考
グローバル人材開発コース ～将来に向けての リーダーを育てるために～ (国内+海外)	世界を意識しつつ中長期的な視野に立って、国際比較を含めて様々な角度から多面的に政策を考えることができる人材を開発するとともに、今後、団塊世代の大量退職が続く中で、これからの組織変革の担い手となる「将来に向けてのリーダー」としての資質を高めます。	21年10月1日(木)～10月27日(火)(27日間) 【うち海外研修】 21年10月17日(土)～10月27日(火)(11日間)	20	21年7月3日(金)	年間研修生派遣計画書 (様式1) 研修受講申込書(様式2)	・英語研修 受講者の希望が多数あった場合は、レベルに応じた少人数のクラス編成による課外授業を行います。また、語学力の程度は問いません。 ・海外研修については、P23の「海外研修」をご参照ください。
これからの公共のあり方 ～アメリカのNPOに学ぶ～ (国内)	地方分権が進む中で、「公共」のあり方を再考し、国際比較の観点から、住民・民間非営利組織との協働先進地であるアメリカの民間非営利組織との協働方策や実情等について理解し、NPOと協働した企画・立案能力を養成します。	21年10月13日(火)～10月16日(金)(4日間)	30		内容の詳細は、JIAMホームページをご覧ください。別途、郵送・e-mailで送付する「研修案内(ちらし)」をご覧ください。また、受講申込は、JIAMホームページからWeb申込みをいただくか、「研修案内(ちらし)」に添付された「受講申込書」によりJIAM教務部までFAX又は郵送してください。	
これからの公共のあり方 ～アメリカのNPOに学ぶ～ (国内+海外)	地方分権が進む中で、「公共」のあり方を再考し、国際比較の観点から、住民・民間非営利組織との協働先進地であるアメリカの民間非営利組織との協働方策や実情等について理解し、NPOと協働した企画・立案能力を養成するとともに、アメリカの先進事例等を実際に調査することにより実践力を高めます。	21年10月13日(火)～10月27日(火)(15日間) 【うち海外研修】 21年10月17日(土)～10月27日(火)(11日間)	10	21年7月3日(金)	年間研修生派遣計画書 (様式1) 研修受講申込書(様式2)	・海外研修については、P23の「海外研修」をご参照ください。
「地域の国際化」基礎コース ～これからの地域の 国際化施策の 新たなデザイン～	国際交流から国際協力、経済交流や多文化共生へ自治体施策のグローバル化が進展している中で、近年の東アジアとの経済交流の進展などの社会情勢の変化を含めて「地域の国際化」の現状などを理解し、あらゆる行政分野における国際化施策の企画・立案能力を養成します。	第1回 21年9月7日(月)～9月11日(金)(5日間) 第2回 21年11月9日(月)～11月13日(金)(5日間)	40		内容の詳細は、JIAMホームページをご覧ください。別途、郵送・e-mailで送付する「研修案内(ちらし)」をご覧ください。また、受講申込は、JIAMホームページからWeb申込みをいただくか、「研修案内(ちらし)」に添付された「受講申込書」によりJIAM教務部までFAX又は郵送してください。	
			40			
基礎から学ぶ地域の 国際化と自治体、協会、 住民の役割	人、モノや情報などの移動の活発化など、各分野における国際化に関する基本的な知識の習得を通じて、これからの自治体、国際交流協会や市民が果たすべき役割を理解します。	21年6月15日(月)～6月16日(火)(2日間)	30			

2 アジアへの派遣研修～多様な価値観に触れ、自己への認識を深めるために～

中国派遣コース (地方公務員中国派遣研修事業) (国内+海外)	日本の自治体と中国の地方政府間における国際交流の進展を踏まえ、中国の地方行政・地域づくりに対する理解を深めることを通じて、日本の地方自治の現状や課題を再認識し、地方自治の一層の推進のための示唆を得るとともに、国際感覚の醸成を図ります。	開催日未定 (11日間)	15			
韓国派遣コース (地方公務員韓国派遣研修事業) (国内+海外)	日本と韓国の自治体間における国際交流の進展を踏まえ、韓国の地方行政・地域づくりに対する理解を深めることを通じて、日本の地方自治の現状や課題を再認識し、地方自治の一層の推進のための示唆を得るとともに、国際感覚の醸成を図ります。	開催日未定 (11日間)	15		年間研修生派遣計画書 (様式1)	・各コースとも語学力は問いません。 ・研修内容の詳細についての案内及び研修生募集事務は(財)自治体国際化協会が実施します。
東南アジア派遣コース (地方公務員東南アジア派遣研修事業) (国内+海外)	東南アジア諸国の地方行政や地域づくりに対する理解を深めるとともに、日本と東南アジア諸国の自治体職員相互の交流や国際協力への理解を通じて、地方自治の一層の推進のための示唆を得るとともに、国際感覚の醸成を図ります。	開催日未定 (11日間)	15			

国際文化系研修

3 多文化共生研修

研修名	研修の目標及び内容(予定)	研修期間	定員	申込期限	受講申込みの際に提出する様式等	備考
多文化共生の地域づくりコース	今後増加が予想される在住外国人が直面する諸課題を学び、自治体やその関係団体が施策を展開する際に多文化共生に配慮できるよう理解を深めます。修了者を「多文化共生推進サポーター(仮称)」として認定します。	第1回 21年8月24日(月)～8月28日(金)(5日間) 第2回 22年2月1日(月)～2月5日(金)(5日間)	40 40			<p>共催：(財)自治体国際化協会(予定)</p> <p>内容の詳細は、JIAMホームページをご覧ください。別途、郵送・e-mailで送付する「研修案内(ちらし)」をご覧ください。また、受講申込は、JIAMホームページからWeb申込みをいただくか、「研修案内(ちらし)」に添付された「受講申込書」によりJIAM教務部までFAX又は郵送してください。</p> <p>研修費、教材用図書費及び往復交通費については、(財)自治体国際化協会が助成する予定です。</p>
地域の外国人児童・生徒への支援セミナー	外国人児童・生徒を取り巻く現状についての講義や事例紹介に加え、外国人が急激に増加している滋賀県内での教育現場に赴き、「見て聞いて感じる」ことを通じて、地域としてどのように支援していくかについて考えます。	21年7月27日(月)～7月29日(水)(3日間)	40			
災害時対応～在住外国人を災害弱者にしないために～	地震や水害などの大規模な自然災害に直面する恐れが高まっている状況を踏まえ、地域に住む外国人を災害弱者にしないための方策について考えます。	21年12月9日(水)～12月11日(金)(3日間)	40			
多文化共生マネージャー養成コース	自治体職員及び地域国際化協会等の職員を対象に、在住外国人に関わる諸制度や諸課題について理解を深め、多文化共生社会の進展に対応するための知識の習得、関係機関・部局等とのコーディネート能力及び企画・立案能力の向上を図ります。修了者を「多文化共生マネージャー」として認定します。	第1回 21年5月11日(月)～5月15日(金)(5日間)(前期) 21年6月22日(月)～6月26日(金)(5日間)(後期) 第2回 21年11月16日(月)～11月20日(金)(5日間)(前期) 22年1月25日(月)～1月29日(金)(5日間)(後期)	20 20			
多文化共生マネージャースキルアップコース	多文化共生マネージャー養成コースの修了者を対象に、多文化共生を取り巻く最新事情を理解するとともに、各マネージャーの実践事例や課題等について意見交換を行い、スキルアップを図ります。	22年3月2日(火)～3月3日(水)(2日間)	20			

4 専門職員向け研修

研修名	研修の目標及び内容(予定)	研修期間	定員	申込期限	受講申込みの際に提出する様式等	備考
JET契約団体等セミナー	新たにJET参加者を受け入れる団体の担当者及び新たにJETプログラムの担当者になった方等を対象に、事例紹介や事業説明等を行うことにより円滑な受入事務に資する。	21年4月23日(木)～4月24日(金)(2日間)	50			共催：(財)自治体国際化協会(予定) 研修生募集事務は(財)自治体国際化協会が行います。
消防職員コース	消防職員(防災担当職員を含む。)を対象に、外国人が災害弱者にならないために必要な知識や方法等への理解を深めるなど、地域に住む外国人への対応能力の向上を図ります。	21年5月28日(木)～6月12日(金)(16日間)	30	21年4月17日(金)	年間研修生派遣計画書(様式1) 研修受講申込書(様式2)	・語学研修 語学レベルに応じた少人数のクラス編成により研修を行います。また、語学力の程度は問いません。
国際消防救助隊セミナー	大規模災害時における国際協力としての国際消防救助隊の一層の充実を図るため、その意義や救援活動等について学びます。	開催日未定(3日間)	30			共催：総務省消防庁(予定) 研修内容の詳細は、別途、送付する「研修案内(ちらし)」やJIAMホームページをご覧ください。研修生募集事務は消防庁が実施します。
国際交流団体職員セミナー	グローバル社会の中で、国際交流団体職員として必要な知識やスキルを学びます。	開催日未定(3日間)	25			共催：(財)自治体国際化協会(予定)
国際交流推進ワークショップ	国際交流を担当する自治体、地域国際化協会、民間国際交流団体の職員が一堂に会し、国際交流推進の具体的な方策について、ワークショップ形式で意見交換を行います。	開催日未定(2日間)	50			共催：(財)自治体国際化協会(予定) 研修生募集事務は(財)自治体国際化協会が行います。

国際文化系研修

5 遠隔英語研修～コミュニケーション能力の向上～

JIAM遠隔英語コース (e-learning)	<p>コンピューターのブラウザ（インターネット閲覧ソフト）上に展開される教材を用いて学習を進めるe-learning英語講座です。</p> <p>外国人が市町村庁舎等を訪問したり、電話で問い合わせをしてきた場合に、英語を使って適切に担当課へ案内するなどの第一次対応能力を習得するとともに、平易で分かりやすい英語を駆使する能力の養成を図ります。</p>	<p>・訪問者の対応、窓口での対応、庁舎内外の案内、電話での対応、など</p>	<p>毎月1日開講（受講期間 6ヶ月間）</p>	<p>各期 30</p>	<p>・内容の詳細は、遠隔英語コース専用ホームページ（http://www.en-jiam.jp）をご覧ください。</p> <p>・受講申込は、開講月の前月1日までに上記ホームページ又はJIAMホームページからWeb申込みいただくか、「研修案内（ちらし）」に添付された「受講申込書」をJIAM教務部へ直接FAX又は郵送してください。</p>
JIAM遠隔英語(e-learning) 集合研修コース	<p>「JIAM遠隔英語コース（e-learning）」を修了した方のうち希望者を対象に、更なるブラッシュアップをめざし、英語の発音と聴き取りの上達法についての授業とネイティブスピーカー講師によるレッスンを受けていただきます。</p>	<p>・英語の発音と聴き取りのコツ ・ネイティブスピーカー講師によるレッスン</p>	<p>22年1月18日(月)～1月19日(火)（2日間）</p>	<p>30</p>	<p>・内容の詳細は、JIAMホームページをご覧ください。別途、郵送・e-mailで送付する「研修案内（ちらし）」をご覧ください。</p> <p>また、受講申込みは、JIAMホームページからWeb申込みいただくか、「研修案内（ちらし）」に添付された「受講申込書」をJIAM教務部へ直接FAX又は郵送してください。</p>

6 海外の地方自治体等職員向け研修

JETプログラム日本語講座 (言語・教育コース) 集合研修コース	<p>地方公共団体において、語学指導や国際交流事業に従事しているJETプログラム参加者を対象に、日本語教育技法等の研修を行います。</p>	<p>開催日未定（5日間）</p>	<p>70</p>	<p>共催：(財)自治体国際化協会（予定） 研修生募集事務は（財）自治体国際化協会が行います。</p>	
JETプログラム日本語講座 (翻訳・通訳コース) 集合研修コース	<p>地方公共団体において、語学指導や国際交流事業に従事しているJETプログラム参加者を対象に、翻訳・通訳技法の研修を行います。</p>	<p>開催日未定（5日間）</p>	<p>150</p>	<p>共催：(財)自治体国際化協会（予定） 研修生募集事務は（財）自治体国際化協会が行います。</p>	
協力交流研修員研修コース	<p>協力交流研修員として来日した外国の地方自治体等の職員を対象に、日本語、日本の地方自治制度、日本文化の理解等に関する研修を行います。</p>	<p>21年5月28日(木)～6月25日(木)（29日間）</p>	<p>80</p>	<p>共催：総務省・(財)自治体国際化協会（予定） 研修生募集事務は（財）自治体国際化協会が行います。</p>	
韓国地方自治団体職員コース	<p>韓国地方自治団体国際化財団（KLA FIR）が派遣する韓国の自治体職員に対して、日本の地方自治制度等に関する研修を行います。</p>	<p>開催日未定（4日間）</p>	<p>25</p>		<p>共催：韓国地方自治団体国際化財団（予定）</p>
地方革新人力開発院・ 韓日交流セミナー	<p>韓国の地方革新人力開発院が派遣する韓国の自治体職員に対して、日本の地方自治体の政策課題等に関する研修を行います。</p>	<p>開催日未定（2日間）</p>	<p>30</p>		<p>共催：地方革新人力開発院（予定）</p>

政策実務系研修

区分	研修名	研修の目標及び内容	研修期間	予定人員	申込方法等
組 織 ・ 経 営 改 革 型 研 修	行政経営とその改革の手法	官と民の役割分担を見直し、住民の視点を重視しながら、業務の効率化と行政サービスの質の向上を図ろうという「行政経営」の取り組みが注目されています。この研修では、「行政経営の考え方」について学び、行政サービスの向上を目指した経営品質や、また、事業の見直しを図る手法の一つである「事業仕分け」の具体的な作業内容等について、講義や演習を通して理解を深め、行政経営改革を実行できる能力の養成を目指します。	21年5月12日(火)～5月15日(金) (4日間)	30	内容の詳細は、JIAMホームページをご覧ください。研修の実施1～2か月前までに郵送・e-mailで送付する「研修案内(ちらし)」をご覧ください。 また、受講申込みは、JIAMホームページからWeb申込みいただくか、「研修案内(ちらし)」に添付された「受講申込書」によりJIAM教務部までFAX又は郵送してください。
	事例で学ぶ人事制度改革と自治体経営	人事制度は、経営システムの一つであり、組織の目標や戦略を明確にした上で、人材確保・育成・登用が行われるよう、自治体の中での人事制度のあり方や位置づけを見直すことが必要です。そこで、この研修では、事例を取り上げ、マネジメントの視点から、他のシステムとの関係にも配慮した人事制度構築の手法や各種人事制度改革について、受講者同士の積極的なディスカッションを通じて、実践的に学習し、それぞれの自治体の実情に応じた人事制度のあり方や改革手法について考える力を伸ばします。	21年8月25日(火)～8月28日(金) (4日間)	30	
	学習する組織を目指して	環境の変化や地域の実情に合った政策を的確に打ち出し、実行していくために、自治体にも自律的に価値観や思考様式等の変革を行い、また、そのために必要な知識を自ら学び、成長することを促すような組織づくり、すなわち「学習する組織」を目指した組織づくりが求められています。この研修では、「学習する組織」の考え方を踏まえ、組織内のオープンな対話による人材育成や組織開発等について、講義、演習等を通して実践的に学び、「学習する組織」を志向した組織づくりについて考えます。	21年8月19日(水)～8月21日(金) (3日間)	40	
	組織風土のイノベーション～ソリューションフォーカスを中心に～	職員の自発的な学習や取り組みを促し、現場で相互に協力・連携をとりながら、自律的に問題を解決していくような創造性あふれる組織風土への変革が求められています。この研修では、「ソリューションフォーカス(問題ではなく目標(目指すところ)に焦点を当てる解決手法)」を中心に、組織開発の手法について学び、さらに、「学習する組織を目指して」の職場実践編として、実際に、組織風土の変革をすすめるための方策やプロセス、リーダーシップのあり方等を習得します。	21年11月17日(火)～11月20日(金)(予定)(4日間)	30	
	ミドルマネジャーのエンパワーメント	自治体が経営力を高めていくには、ミドルマネジャーが仕事に意欲とやりがいを持ち、地域の課題解決や職場の人材育成等において、マネジメント力を発揮していくことが不可欠です。この研修では、コーチングやチームビルディング、職場におけるメンタルヘルス対策等について学び、ミドルマネジャーが自らの役割を認識し、組織の中堅層としてより一層活躍するためのマネジメント能力を養成します。	21年5月19日(火)～5月22日(金) (4日間)	30	
	女性リーダーのためのマネジメント研修	女性リーダーがより意欲的に職務に取り組んでいけるように、自治体の行政課題について幅広い視点から学ぶとともに、職場の活性化や部下の育成に必要とされるマネジメント能力を養成します。	21年12月1日(火)～12月4日(金) (4日間)	40	
	組織マネジメント	個人のどのような行動が、人と組織に影響を与え、力を引き出すことができるのか、組織マネジメントの基本的な考え方を学ぶとともに、事例をとりあげ、リーダーシップ、モチベーション等の組織マネジメント上の課題について、実際の場面で、どう判断し、どう行動するのか、受講者同士の積極的なディスカッションを通じて、実践的に学習していきます。	21年10月14日(水)～10月16日(金) (3日間)	30	
	マーケティング戦略の基本	政策形成や地域の活性化、また、観光振興や企業・住民誘致につながるまちのイメージの確立等、マーケティングを活用できる場面は数多くあると考えられます。そこで、この研修では、講義や演習を通して、マーケティングについての基本的な考え方を学び、さらには、事例をとりあげ、自治体への応用方法等について理解を深めていきます。	21年6月9日(火)～6月11日(木) (3日間)	30	
	組織・経営改革のためのe-JIAM塾	宿泊研修を短期間にとどめ、中間指導において電子メール等を活用することにより、在宅・在庁のまま受講者が個別指導を受けられ、研修効果を高めるといふ、新しいタイプの研修です。 受講者が所属する自治体における組織やその経営に関し、受講者自らが解決すべき課題を考え、「改革プラン」を作成し、その過程で指導教授が解決策の内容や進め方等について具体的なアドバイスをを行い、実践に結びつける、あるいはその契機となることを目指す「コンサルティング」研修として実施します。	(宿泊研修) 未定 (中間指導) 未定 (オプション集合研修) 未定	20	

政策実務系研修

区分	研修名	研修の目標及び内容	研修期間	予定人員	申込期間区分	受講申込みの際に提出する様式等	備考		
戦略的 政策 形成 型 研 修	自治体のイメージ戦略	各自治体が明確な地域のビジョンをもつとともに、地域の資源を活用して価値を高め、地域内外におけるよりよいイメージの定着を図っていくことが必要とされています。そこで、この研修では、観光におけるイメージ戦略に重点をおき、専門家による講義、フィールドワーク等を通し、自治体のイメージ戦略について、企画立案できる能力を養成します。	21年10月28日(水)～10月30日(金) (3日間)	40			内容の詳細は、JIAMホームページをご覧ください。 また、受講申込みは、JIAMホームページからWeb申込みいただくか、「研修案内(ちらし)」にご覧ください。		
	人材育成の実践～より良い研修を目指して～	人材育成については、研修制度だけではなく、職場における日常の業務等とも連携させながら、個人の意欲・働きがいを高め、能力の向上を図っていく必要があります。この研修では、こうした人材育成のポイントについて理解を深め、学習に関する諸理論を踏まえた研修のあり方や研修の企画・実践の方法等について学び、人材育成の重要性について考えます。	21年11月4日(水)～11月6日(金) (3日間)	30					
	政策形成のための自治体法務	分権改革により条例制定権の範囲が拡大するとともに、的確な法務知識に基き施策を立案、実行できる職員の育成が求められています。この研修では、法務を専門的に担当する部署以外の職員が、法務を政策実現のための手段として捉えるとともに、法務に関する一定の専門知識を習得し、演習を通じて、自主立法等によりそれぞれの地域課題の解決に取り組んでいくための能力の養成を目指します。	21年8月17日(月)～8月21日(金) (5日間)	30					
	変革期の自治体財務～税財政～	地方分権改革や地方財政・税制などの最新の動向を読み解き、地方交付税、課税自主権、財政健全化、公会計改革等の諸課題について、専門家による講義、先進事例の紹介等を通して理解を深め、健全な財政運営のための能力を養成します。	21年9月16日(水)～9月18日(金) (3日間)	40					
	変革期の自治体財務～財政分析と地方債～	健全な財政運営を行っていくためには、地方債の発行可能額を的確に判断することが必要であり、また、将来的な償還能力やストック面も含めて、財政分析ができる能力が不可欠となってきています。この研修では、自らの自治体の財政を的確に分析しつつ、変革に対応し、将来負担を把握した上で、適切な財政運営を行い、財政状況を住民や金融市場等へ説明できる職員の養成を図ります。	21年5月13日(水)～5月15日(金) (3日間)	40					
	自治体ファイナンス入門	「変革期の自治体財務～財政分析と地方債～」の入門編として、自治体が安定的な資金確保や債務管理等を行うため、金融市場の仕組みや債権、金利、リスクマネジメント等について学び、金融に関する基礎的な知識を習得します。	21年4月20日(月)～4月22日(水) (3日間)	40					
	自治体内分権とこれからの地域コミュニティ	自治体内分権のあり方や自治基本条例の制定プロセスなどについて理解を深め、さらには、住民と適切にコミュニケーションを図り、協働を進めるためのファシリテーションスキルやワークショップの運営方法についても学び、地域コミュニティ施策を戦略的に企画立案し、実際に地域で展開することができる職員の養成を目指します。	21年6月2日(火)～6月5日(金) (4日間)	40					
	ユニバーサルデザインによるまちづくり(国内)	施設整備等のハード面だけではなく、その前提となる人の意識やサービスなど、ソフト面での取り組みも含めた視点から、専門家による講義、演習等を通し、ユニバーサルデザインを戦略的に企画・実践できる能力を養成します。	21年9月1日(火)～9月3日(木) (3日間)	40					
	ユニバーサルデザインによるまちづくり(国内+海外)	ユニバーサルデザインに関し、上記の国内研修に加えてヨーロッパ諸国における先進的な取り組みについて、同行する専門家の指導の下で現地に見学、調査を行うことにより、ユニバーサルデザインに対する理解を更に深め、政策形成能力の一層の向上を図ります。	21年9月1日(火)～9月13日(日) (13日間) 【うち海外研修】 21年9月4日(金)～9月13日(日) (10日間)	12				年間研修生派遣計画書(様式1)	※海外研修については、P23の「海外研修」をご参照ください。
	食育の推進	子どもの食育に焦点をあて、食育基本法や食育推進計画の内容を踏まえ、専門家による講義や事例紹介を通して、子どもたちが学校教育や家庭生活の中で、「食の大切さ」や「食の楽しさ」を理解できるようにするための具体的な手法、また、地域や企業等との連携の方策など、食育を総合的に企画し、推進することのできる能力を養成します。	21年7月22日(水)～7月24日(金) (3日間)	40				内容の詳細は、JIAMホームページをご覧ください。 また、受講申込みは、JIAMホームページからWeb申込みいただくか、「研修案内(ちらし)」にご覧ください。	
障害のある人への自立支援	障害者自立支援法施行後の現状や障害福祉計画の進行状況を踏まえ、講義、演習等を通して、相談支援・就労支援・地域生活支援事業のあり方や体制整備、地域協働の進め方等について学び、また、発達障害者に対する支援についても理解を深めます。	21年10月27日(火)～10月30日(金) (4日間)	40						
地域で支える子育て支援	社会状況や国の動向も理解しながら、全庁的な少子化対策体制の整備や、市町村が策定した「行動計画」について、利用者の視点に立った点検・評価などの課題に対応し、地域住民と協働しつつ、地域の実情に即した子育て支援策をコーディネートできる職員の養成を目指します。	21年7月14日(火)～7月17日(金) (4日間)	40						
児童虐待への対応	未然防止、早期発見、早期対応が重要とされる児童虐待について、市町村をはじめ、都道府県、学校、警察、家庭裁判所など関係機関の役割と課題を整理した上で、市町村として何ができるか、何をすべきかを考えることにより、児童虐待をなくすための方策を企画立案し、実践できる職員を育成します。	22年2月2日(火)～2月5日(金) (4日間)	40						
持続可能な都市づくり	環境の良さと都市的利便性を両立させながら、安心・安全で快適に暮らすことのできる都市づくりを目指し、講義、事例紹介、演習を通じ、多様な地域の担い手との協働をベースにしながら、持続可能な都市づくりを実践するための戦略を企画立案できる能力の養成を目指します。	21年8月3日(月)～8月5日(水) (3日間)	40						
住民と考えるまちおこし	「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」の内容も踏まえ、住民とともに、歴史や文化財等、地域の特性を生かしたまちおこしを進める方策について、専門家による講義、先進事例の紹介、協働をすすめるためのファシリテーションの実習等を通じて、実践的に学びます。	21年11月24日(火)～11月27日(金) (4日間)	40						

政策実務系研修

区分	研修名	研修の目標及び内容	研修期間	予定人員	申込方法等
実践的課題解決型研修	人事評価制度とその運用の実際	講義、演習等を通し、人事評価制度の意義、能力評価と業績評価について理解した上で、人事評価を意義あるものとして機能させるために必要なコミュニケーションのあり方について学び、自らの自治体の状況を踏まえた人事評価制度を構築・運用できる能力の養成を目指します。	21年7月21日(火)～7月24日(金) (4日間)	30	内容の詳細は、JIAMホームページをご覧ください。研修の実施1～2か月前までに郵送・e-mailで送付する「研修案内(ちらし)」をご覧ください。 また、受講申込みは、JIAMホームページからWeb申込みいただくか、「研修案内(ちらし)」に添付された「受講申込書」によりJIAM教務部までFAX又は郵送してください。
	地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～	地方公営企業をめぐる最近の動向と併せて、地方公営企業の基本的な制度の概要及び財務会計制度について理解し、また、民間的手法の導入など新たな経営手法についても学ぶことにより、地方公営企業の経営改善に必要な基礎知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。	21年6月24日(水)～6月26日(金) (3日間)	100	共催：地方公営企業連絡協議会(予定)
	第三セクターの再生と清算	経営状況が厳しい第三セクターを抱える自治体においては、財務諸表や経済指標、業界の将来展望等から今後の方針を定め、清算又は企業再生のための実施プランを策定し、一刻も早く実施する必要性に迫られています。この研修では、地方自治体財政健全化法をふまえ、これらの諸課題に対し、専門家と相談しながら迅速かつ的確に対応できる職員の養成を図ります。	21年10月14日(水)～10月16日(金) (3日間)	30	
	指定管理者制度、市場化テスト等におけるモニタリング・評価	公共サービスの民間開放がすすむにつれ、自治体においては、委託業務のモニタリングと評価が課題となってきました。そこで、この研修では、指定管理者制度や市場化テスト等の運用上の課題等について学び、これらの制度における適切なモニタリングや評価を実施するための能力を養成します。	21年6月10日(水)～6月12日(金) (3日間)	40	
	行政評価システムの導入	行政評価をこれから導入、または試行中の自治体の職員を対象に、行政評価の意義や基本的な考え方を整理した上で、事務事業評価制度の導入を中心にとりあげ、専門家による講義、先進自治体における事例紹介、演習等を通して、成果指標の設定や庁内における推進体制等、制度設計の具体的な方法について学び、行政評価を円滑に導入するための実践的課題解決能力を養成します。	21年5月26日(火)～5月28日(木) (3日間)	30	
	行政評価システムの効果的な活用	行政評価を導入したものの、成果がみえない、上手く活用できないという声がよく聞かれます。この研修では、行政評価を総合計画策定や予算編成等に効果的に活用していくために、講義や事例研究を通じ、行政評価を運用する上で自治体が直面する様々な課題についての解決の方策を考え、さらには、行政評価を中心とした行政経営システムの構築手法についても学び、行政評価を行政経営改革のツールとして実効性のあるものに再構築できる能力の養成を目指します。	21年8月3日(月)～8月5日(水) (3日間)	30	
	新地方公会計制度の実務	透明性のある資産・債務管理やわかりやすい財務情報の開示を行うため、行政経営への活用も視野に入れながら、「新地方公会計制度実務研究会」で示されたマニュアルをもとに、財務4表を作成・分析できる実務能力の養成を目指します。	21年10月7日(水)～10月9日(金) (3日間)	40	
	自治体の内部統制と監査機能	総務省における「地方公共団体における内部統制のあり方に関する研究会」の報告等を踏まえ、内部統制の基本的な考え方や仕組み、監査機能のあり方について理解を深めるとともに、内部統制に関する具体的な取り組み方法や導入における重要な論点を整理し、内部統制の制度構築と監査機能の充実・強化に向け、的確に対応できる実務能力を養成します。	21年11月25日(水)～11月27日(金) (3日間)	40	内容の詳細は、JIAMホームページをご覧ください。研修の実施1～2か月前までに郵送・e-mailで送付する「研修案内(ちらし)」をご覧ください。 また、受講申込みは、JIAMホームページからWeb申込みいただくか、「研修案内(ちらし)」に添付された「受講申込書」によりJIAM教務部までFAX又は郵送してください。
	使用料・手数料の徴収・債権回収のあり方と具体的手法	使用料・手数料等の債権としての法的枠組みを理解しながら、具体的な徴収・債権回収の手続きを学び、さらには、地域や実情に応じた、より効率的で効果的な徴収・回収方法のための仕組みを企画立案することのできる職員の養成を目指します。	21年10月20日(火)～10月23日(金) (4日間)	70	
	不当要求・行政対象暴力への対応	違法又は不当要求行為に対応するために、行政を対象とする暴力の実態や法理論、不当要求に対する対処方策などについて理解を深めるとともに、コンプライアンスについて学び、暴力や脅迫などの不法手段により利益や仕事などを得ようとする行為に対して、毅然とした対応で、不当要求に屈しない組織づくりを担う職場リーダーの養成を目的とします。	21年9月9日(水)～9月11日(金) (3日間)	40	
	住民満足度アップ～快適で便利な窓口サービスを目指して～	自治体組織全体のあり方や自治体における行政サービスそのものをとらえなおした上で、新しい窓口サービスのあり方を追求し、より良いサービスを実現していくことができる職員を養成します。	22年3月2日(火)～3月5日(金) (4日間)	40	
	住民視点での災害対応～減災と復興～	災害は避けることができないものとして、その被害を如何に最小限に止めるかという「減災」の考え方が重視されています。「減災」のためには、危機管理の側面とともに、事前の対策や復興への支援策が求められます。防災担当だけでなく、幅広い行政分野を対象として、住民視点で減災と復興を学び、住民の信頼に真に応え得る行政対応、対策の立案・実行ができる職員を養成します。	21年6月17日(水)～6月19日(金) (3日間)	40	
緊急時における情報発信のあり方	リスクマネジメントについて理解を深め、突発的な大事故や不測の事態発生時において、被害の拡大を防ぐために、どのようにすれば、迅速で正確な情報発信を効果的にいえるのか、講義や事例紹介、演習等を通して、情報提供の体制整備やマスコミとの連携方法、ICTの活用等について、課題を整理した上で、具体的な方策を考えていきます。	22年2月17日(水)～2月19日(金) (3日間)	30		
ごみ減量化に向けた仕組みづくり	ごみ収集の有料化や住民の理解の促進などの取り組み事例を紹介するとともに、ごみ減量化施策の実施に伴うさまざまな問題点を整理し、専門家による講義、演習を通じて、実践的な課題解決能力を養成します。	21年12月1日(火)～12月4日(金) (4日間)	40		

政策実務系研修

区分	研修名	研修の目標及び内容	研修期間	予定人員	申込方法等
専門実務研修	【JAMP共同実施】 法令実務B	法令立案・審査に要する知識を体系的に整理する講義のほか、地方分権の進展に応じて変わりつつある自治体法務の現状・動向や法制執務担当者としての心構え等について学ぶとともに、条例立案演習等を通して立法技術を幅広く習得し、実務遂行能力の向上を図ります。	21年7月1日(水)～7月10日(金)(10日間) 【JAMP実施日程】 21年10月14日(水)～10月23日(金) 22年1月27日(火)～2月5日(木)	50	内容の詳細は、JIAMホームページをご覧ください。平成21年3月ごろに郵送・e-mailで送付する「平成21年度専門実務研修のご案内」をご覧ください。 また、受講申込みは、平成21年4月1日から各研修開始日の1ヶ月前までに、JIAMホームページからWeb申込みいただくか、「平成21年度JIAM研修受講申込書(専門実務研修)〈様式3〉」によりJIAM教務部までFAX又は郵送してください。 【JAMP共同実施】の各研修は、JIAM・市町村職員中央研修所(JAMP)どちらで受講しても同等の内容の研修が受講できるようカリキュラムを調整していますので、時期・アクセス等に応じて選択、ご活用ください。
	訴訟等実務	住民監査請求・住民訴訟及び行政訴訟に対し、如何に的確に対処するか、行政不服審査制度の見直し等も含め、講義、事例研究、課題演習を通じ、実務遂行能力の向上を図ります。	21年11月16日(月)～11月20日(金)(5日間)	50	
	【JAMP共同実施】 住民税課税事務	住民税の課税担当職員として必要な、所得課税の理論、地方税法(総則及び住民税)、所得税・法人税制度、所得決定の実務、納税者との対応等に関する講義、演習等により、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。	21年7月22日(水)～7月31日(金)(10日間) 【JAMP実施日程】 21年8月19日(水)～8月28日(金) 21年10月14日(水)～10月23日(金)/21年11月25日(水)～12月4日(金)	50	
	【JAMP共同実施】 固定資産税課税事務(土地)	土地に関する固定資産税の課税担当職員として必要な、資産課税の理論、土地評価実務等に関する講義、演習等により、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。	21年7月1日(水)～7月10日(金)(10日間) 【JAMP実施日程】 21年6月3日(水)～6月12日(金)	50	
	【JAMP共同実施】 固定資産税課税事務(家屋)	家屋に関する固定資産税の課税担当職員として必要な、資産課税の理論、家屋評価実務等に関する講義、演習等により、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。	21年8月26日(水)～9月4日(金)(10日間) 【JAMP実施日程】 21年7月22日(水)～7月31日(金)/21年10月14日(水)～10月23日(金)	50	
	【JAMP共同実施】 市町村税徴収事務	市町村税の徴収担当職員として必要な、地方税法総則・国税徴収法等の制度、財産調査・差押え等の実務、滞納整理事例等に関する講義、演習等により、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。	21年8月26日(水)～9月4日(金)(10日間) 【JAMP実施日程】21年6月3日(水)～6月12日(金)/21年7月22日(水)～7月31日(金)/21年11月25日(水)～12月4日(金)/21年12月9日(水)～12月18日(金) 22年1月27日(水)～2月5日(金)	50	
【JAMP共同実施】 高齢者福祉と介護保険	介護保険制度の現状と課題、今後の動向、サービスの質の向上、地域包括支援センターの運営、介護予防、高齢者の権利擁護等に関する講義、演習等により、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。	21年9月25日(金)～10月2日(金)(8日間) 【JAMP実施日程】21年11月5日(木)～11月12日(木) 22年2月17日(水)～2月24日(水)	50		
【JAMP共同実施】 選挙事務	選挙制度をめぐる諸問題、選挙執行の実務、政治活動と選挙運動等に関する講義、演習等により、選挙事務に関する専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。	21年11月5日(木)～11月12日(木)(8日間) 【JAMP実施日程】 21年12月9日(水)～12月18日(金)	50		

議員研修等

区分	研修名	研修の目標及び内容	研修期間	予定人員	申込方法等
議員研修等	市町村議会議員特別研修 (地方自治基本コース)	地方自治行政の仕組みと議会の役割の基本的な考え方や現状等について改めて体系的に整理しつつ、制度的理解を深めていただき、現在の地方行政を取り巻く諸課題について考える一助としていただきます。	21年5月19日(火)～5月22日(金)(4日間)	35	共催：全国市議会議長会、全国町村議会議長会(予定) 内容の詳細は、JIAMホームページをご覧ください。研修の実施1～2か月前までに郵送・e-mailで送付する「研修案内(ちらし)」をご覧ください。 また、受講申込みは、議会事務局を通じて、JIAMホームページからWeb申込みいただくか、「研修案内(ちらし)」に添付された「受講申込書」によりJIAM教務部までFAX又は郵送してください。
	市町村議会議員特別研修 (地方行政財政コース)	自治体の行政運営についての専門知識と最新の動きを取り上げ、これらのより制度的、専門的な理解の上に、現在の地方行政を取り巻く行政に関する諸課題について考える一助としていただきます。	21年10月20日(火)～10月23日(金)(4日間)	35	
	市町村議会議員特別研修 (社会保障基本コース)	社会保障の諸制度について、改めて体系的に整理しつつ、制度的理解を深め、地方行政を取り巻く社会保障に関する諸課題について考える一助としていただきます。	21年8月18日(火)～8月21日(金)(4日間)	35	
	市町村議会議員特別研修 (社会保障・社会福祉コース)	社会保障・社会福祉の分野を取り上げ、より制度的、専門的な理解の上に、現在の地方行政を取り巻く社会保障・社会福祉に関する諸課題について考える一助としていただきます。	21年11月10日(火)～11月13日(金)(4日間)	35	
	市町村議会議員短期研修	短期(1泊2日)の研修期間に、財務や予算等の実践的なテーマについて、講義に加え演習等の双方向型研修を組み入れ、現在の地方行政を取り巻く諸課題について考える一助としていただきます。	第1回 21年4月23日(木)～4月24日(金)(2日間) 第2回 21年7月16日(木)～7月17日(金)(2日間) 第3回 22年1月21日(木)～1月22日(金)(2日間)	60 60 60	内容の詳細は、JIAMホームページをご覧ください。研修の実施1～2か月前までに郵送・e-mailで送付する「研修案内(ちらし)」をご覧ください。 また、受講申込みは、議会事務局を通じて、JIAMホームページからWeb申込みいただくか、「研修案内(ちらし)」に添付された「受講申込書」によりJIAM教務部までFAX又は郵送してください。
	市町村議会議員セミナー	短期(1泊2日)の研修期間に、大局的な知見の向上に資するテーマについて、集中的に関連する講義を提供し、地方行政を取り巻く諸課題についての現状認識と今後の方向性等について、理解を深めます。	第1回 21年4月9日(木)～4月10日(金)(2日間) 第2回 22年1月7日(木)～1月8日(金)(2日間)	200 200	
	トップマネジメント セミナー	首長等、議員及びNPOの代表者等を対象とし、それぞれの立場から地方自治の課題について討議・検討を行っていただき、地域を支える主体間の相互理解と協調の契機として、現在の地方行政を取り巻く諸課題について考える一助としていただきます。	21年7月23日(木)～7月24日(金)(2日間)	20	内容の詳細は、JIAMホームページをご覧ください。研修の実施1～2か月前までに郵送・e-mailで送付する「研修案内(ちらし)」をご覧ください。 受講申込は次の方法により、お申し込み下さい。 ①首長等：JIAMホームページからWeb申込みいただくか、「研修案内(ちらし)」に添付された「受講申込書」によりJIAM教務部までFAX又は郵送してください。 ②議員：議会事務局を通じて、JIAMホームページからWeb申込みいただくか、「研修案内(ちらし)」に添付された「受講申込書」によりJIAM教務部までFAX又は郵送してください。 ③NPO等の代表等：JIAMホームページからWeb申込みいただくか、「研修案内(ちらし)」に添付された「受講申込書」によりJIAM教務部までFAX又は郵送してください。(市町村等からの推薦を必要とする場合があります。詳細は、JIAMホームページをご覧ください。)
	市議会事務局職員 セミナー	市議会の事務局職員を対象に、議会の改革等に関する事例紹介などを中心に学び、分権時代の市議会のあり方について理解を深めます。	21年8月6日(木)～8月7日(金)(2日間)	50	後援：全国市議会議長会(予定) 内容の詳細は、JIAMホームページをご覧ください。研修の実施1～2か月前までに郵送・e-mailで送付する「研修案内(ちらし)」をご覧ください。 また、受講申込みは、JIAMホームページからWeb申込みいただくか、「研修案内(ちらし)」に添付された「受講申込書」によりJIAM教務部までFAX又は郵送してください。
	町村議会事務局職員 セミナー	町村議会の事務局職員を対象に、議会運営等について学び、業務に必要な専門知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。	21年10月1日(木)～10月2日(金)(2日間)	50	共催：全国町村議会議長会(予定) 研修生募集事務は全国町村議会議長会が行います。
	巡回研修会	地域において市町村職員の国際化対応能力等を向上させるための研修や、実施地域の要望や課題に応える地域課題解決型の研修を行います。平成21年度は3回実施する予定です。	開催日未定		共催：各都道府県市町村振興協会(予定) 研修内容の詳細は別途お知らせします
振興協会実務 セミナー	都道府県市町村振興協会事務局職員を対象に資質向上のためのセミナーを行うとともに、市町村職員等の研修事務について情報・意見を交換し、円滑な諸事業の推進を図ります。	21年4月16日(木)～4月17日(金)(2日間)	50	研修内容の詳細は別途お知らせします。	

海外研修

1 研修目的

グローバル化の進展に伴い、これまでの国際交流や国際協力といった固有の分野にとどまらず、あらゆる分野における行政施策に国際化の影響が及んでいます。

そのため、世界を意識しつつ中長期的な視野に立って、国際比較を含めて様々な角度から多面的に政策を考えることができる人材の開発とともに、今後、団塊世代の大量退職が続く中で、これからの組織変革の担い手となる「将来に向けてのリーダー」としての資質を高めていく必要があります。

そこで、海外の先進事情や異文化などを実際に体験し理解するとともに、政策立案能力の向上に資する「海外研修」を実施します。

2 海外研修コース

(1) 人材育成型研修等（JIAM主催研修）

- ① グローバル人材開発コース～将来に向けてのリーダーを育てるために～（国内＋海外）
 - ・ 日程 平成21年10月1日(木)～27日(火)【国内16日間、海外11日間】
 - ・ テーマ 平成21年3月頃に決定します。（JIAMホームページ、海外研修特集ちらし等でお知らせします。）
 - ・ 行程 サンフランシスコ→テーマに関する都市→サンフランシスコ
 - ・ 費用 概ね61万円（うち、海外研修費53万円）

- ② これからの公共のあり方～アメリカのNPOに学ぶ～（国内＋海外）
 - ・ 日程 平成21年10月13日(火)～27日(火)【国内4日間、海外11日間】
 - ・ テーマ 平成21年3月頃に決定します。（JIAMホームページ、海外研修特集ちらし等でお知らせします。）
 - ・ 行程 サンフランシスコ→テーマに関する都市→サンフランシスコ
 - ・ 費用 概ね56万円（うち、海外研修費53万円）

- ③ ユニバーサルデザインによるまちづくり（国内＋海外）
 - ・ 日程 平成21年9月1日(火)～13日(日)【国内3日間、海外10日間】
 - ・ 行程 ヨーロッパ（20年度：コペンハーゲン、フライブルグ、カールスルーエ、パリ）
 - ・ 費用 概ね42万円（うち、海外研修費39万9千円）

(2) アジアへの派遣研修

近年、経済成長の著しいアジアへの海外研修（8日間）があります。いずれの研修についても、JIAMでの事前研修（3日間）を受講した後に、海外での現地調査などを行います。

- ① 中国派遣コース（地方公務員中国派遣研修事業）
- ② 韓国派遣コース（地方公務員韓国派遣研修事業）
- ③ 東南アジア派遣コース（地方公務員東南アジア派遣研修事業）

3 受講メリット

■ 海外研修プログラムが充実しています。

アメリカへの海外研修プログラムについては、最も長い歴史を誇る最大規模の国際教育機関「Institute of International Education (IIE)」(※下記参照)が、研修テーマに応じた調査先や訪問都市をセレクトしています。調査先等の視察に加えて、調査先で働く職員やNPO団体などと少人数によるディスカッションやNPO事業への参加体験プログラムも実施しています。

■ 海外研修プログラムへの理解をさらに深めるため、国内における事前研修を行っています。

海外研修の効果を高めるため、各分野の第一線で活躍している講師等を招いて、国内での事前研修を積極的に行っています。

また、海外研修のテーマについては、全国の市町村等から集まった職員と一緒にグループ討議等を行い、各自治体の実情や対応策などに対する理解がさらに深まるとともに、人的なネットワークを築くことにより業務を円滑に進めることができます。

■ 研修コースを選択することができます。

市町村における課題や職員の育成方針等に応じて、研修コースを選ぶことができます。また、開所以来16年間にわたって、先進都市の実地調査に力を入れて取り組んでおり、とりわけ、世界の流れのフロンティアである「アメリカ」がよく理解できるプログラム(2コース)を用意しています。

■ 海外研修費の負担が軽減されます。

特別交付税による財政措置がなされる予定です。

■ 研修コースごとのメリット

研 修 名	メ リ ッ ト
グローバル人材開発コース ～将来に向けてのリーダー を育てるために～ (国内+海外)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「JIAM遠隔英語コース(e-learning)」の受講経費が無料となります。海外研修前の自主研修として開始することができます。 ○ 受講者の希望が多い場合には、レベルに応じた少人数のクラス編成による英会話授業を課外で行います。(語学レベルは問いません。) ○ ホームビジットを予定しています。
これからの公共のあり方 ～アメリカのNPOに学ぶ～ (国内+海外)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内における事前研修が4日間と短期間で、NPOに関する講義・演習を行います、すぐに実務に役立つコースとなっています。 ○ ホームビジットを予定しています。
ユニバーサルデザインによる まちづくり(国内+海外)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内講義を担当した専門家が海外に同行し、その指導のもとに実地調査等を行います。

※ IIE「Institute of International Education」の概要

- ・ IIEは、米国、日本政府を始めとする外国政府、国際企業、財団、大学や国際機構の資金により国際教育プログラムを企画運営する非営利組織で、最も長い歴史を誇る米国最大規模の国際教育推進団体で、教育文化交流プログラム(285本)を運営し、参加国175ヶ国、参加者約2万人に達しています。
- ・ IIEのプログラム参加者や理事などからは55名ものノーベル賞受賞者がでており、IIEのグローバルな助言ネットワーク、ウェブサイトや出版物を通じて、多くの人々に対して国際教育に関する情報を提供しています。

Ⅲ 受講に要する経費

◎次の受講経費は、概算額です。受講決定通知の時点で、変更となる場合があります。

- 受講経費は、受講決定通知に記載する期間内に、指定口座へお振り込みください。
- 受講決定通知をもって請求書に代えさせていただきます。別途請求書は発行しません。
- 下記記載以外の研修については、別途お知らせします。

国際文化系研修

研修名	期間	研修費	食費	研修生活動費	教材用図書費	海外研修費	合計
グローバル人材開発コース（国内＋海外）	27	19,200	34,000	10,000	15,000	530,000	608,200
これからの公共のあり方（国内）	4	4,800	6,650	10,000	5,000		26,450
これからの公共のあり方（国内＋海外）	15	4,800	8,650	10,000	5,000	530,000	558,450
「地域の国際化」基礎コース	5	6,000	8,650	3,150			17,800
基礎から学ぶ地域の国際化と自治体、協会、住民の役割	2	2,400	2,650	3,150			8,200
多文化共生の地域づくりコース	5 ◎	6,000	8,650	3,150	◎ 実費		17,800
地域の外国人児童・生徒への支援セミナー	3 ◎	3,600	4,650	3,150			11,400
多文化共生マネージャー養成コース	10 ◎	12,000	17,300	4,000	◎ 実費		33,300
多文化共生マネージャースキルアップコース	2 ◎	2,400	2,650	3,150			8,200
消防職員コース	16	19,200	32,000	4,000	20,000		75,200
国際交流団体職員セミナー	3	3,600	4,650	3,150	2,000		13,400
JIAM遠隔英語コース（e-learning）	6ヶ月	4,200					4,200
JIAM遠隔英語（e-learning）集合研修コース	2	2,400	2,650	3,150			8,200

※海外研修費については、特別交付税による財政措置がなされる予定です。

※◎については、（財）自治体国際化協会から助成が出る予定です。

※多文化共生マネージャー養成コースの金額は、前期・後期分の合計額です。

※下記派遣コースに係る平成21年度分の受講経費は未定ですが、20年度事業に要した経費は概ね次のとおりです。

- ・韓国派遣コース 約19万円
- ・中国派遣コース 約22万円
- ・東南アジア派遣コース 約23万円

政策実務系研修

	期間	研修費	食費	研修生活動費	海外研修費	合計	教材用図書費
専門実務研修	5日間	6,000	8,650	3,150		17,800	研修内容により実費を負担いただきます。
	8日間	9,600	16,000	4,000		29,600	
	10日間	12,000	20,000	4,000		36,000	
組織・経営改革型研修 戦略的政策形成型研修 実践的課題解決型研修	3日間	3,600	4,650	5,000		13,250	
	「ユニバーサルデザインによるまちづくり」（国内＋海外）	3,600	6,000	5,000	399,000	413,600	
	4日間	4,800	8,000	5,000		17,800	
	5日間	6,000	8,650	3,150		17,800	
	e-JIAM塾：2日間の宿泊研修＋概ね3ヶ月間の中間指導の場合	4,200	2,650	3,150		10,000	

※海外研修費については、特別交付税による財政措置がなされる予定です。

※e-JIAM塾のオプション集合研修に参加する場合には、別途研修費等が必要になります。

議員研修等

研 修 名	期間	研 修 費	食 費	研修生活動費	合 計	教材用図書費
市町村議会議員特別研修	4	4,800	8,000	4,000	16,800	研修内容により実費を負担いただきます。
市町村議会議員短期研修	2	2,400	2,650	3,150	8,200	
市町村議会議員セミナー	2	2,400	2,650	4,950	10,000	
トップマネジメントセミナー	2	2,400	2,650	4,950	10,000	
市議会事務局職員セミナー	2	2,400	2,650	3,150	8,200	
町村議会事務局職員セミナー	2					

経費の内訳

1 研修費

研修の実施に要する経費の一部に充てるもので、1日当たり1,200円です。

2 食 費

研修期間中の基準食費です。（研修生には、同額のプリペイドカードを配付します。）
 なお、海外研修期間など、不要となる食事分は除いています。

3 研修生活動費

実地研修の費用、集合写真代、交流会等の行事及び諸活動に要する費用です。

4 海外研修費

海外派遣研修に要する経費で、次のものが含まれています。

- (1) JIAMから海外派遣研修出発地の空港（予定：関西国際空港）までの国内移動運賃
- (2) 日本から海外派遣研修先間の往復航空運賃
- (3) 海外派遣先における研修活動に要する経費、宿泊費及び基準食費

5 教材用図書費

教材として用いる図書の購入等に要する費用です。

留意事項

各自治体等からJIAM間の往復に要する交通費並びに海外派遣研修帰国時の到着地（予定：関西国際空港）から各自治体等までの移動に要する交通費は、上記経費に含まれていません。

IV 研修の受講手続き

◎ 受講手続きは、研修によって次の3つに分類されますので、ご留意願います。

1 下記2, 3を除く研修

国際文化系研修の一部、政策実務系研修、議員研修等、大部分の研修が該当します。

2 専門実務研修

3 年間派遣計画書の提出が必要な研修

国際文化系研修の一部、ユニバーサルデザインによるまちづくり(海外派遣)(下記参照)

1 下記2, 3を除く研修について…大部分の研修が該当します。

研修ごとに概ね開催日の1～2か月前までに郵送・e-mailで送付する「研修案内(ちらし)」に添付された「受講申込書」に必要事項を記入して、JIAM教務部へ直接FAX又は郵送していただくか、JIAMホームページからWeb申込みして下さい。

- ※ 議員研修等のうち、「町村議会事務局職員セミナー」については、各都道府県町村議会議長会で取りまとめのうえ、全国町村議会議長会を經由して、提出してください。
- ※ 議員研修等のうち、「市町村議会議員特別研修」、「市町村議会議員短期研修」、「市町村議会議員セミナー」及び「トップマネジメントセミナー」に申込みをされる市町村議会議員の皆様については、各市町村議会事務局で取りまとめのうえ、各市町村議会事務局より提出してください。
- ※ 議員研修等のうち、「トップマネジメントセミナー」への市町村長等・市町村議会議員以外の方の申込み方法については、概ね開催日の1～2か月前までに郵送・e-mailで送付する「研修案内(ちらし)」をご覧ください。
- ※ 中国派遣コース、韓国派遣コース、東南アジア派遣コースなど、研修生募集事務を共催団体等が行う場合についての申込方法は、別途、連絡します。
- ※ 各研修の受講案内及び受講申込書はJIAMホームページにも掲載します。

2 専門実務研修について

各研修を受講する場合は、JIAMホームページからWeb申込みいただくか、又はP32の「研修受講申込書」(様式3)に必要事項を記入し、直接JIAM教務部までFAX又は郵送してください。

なお、受講申込は平成21年4月1日(水)から各研修開始日の1ヶ月前までの期間といたします。また、予定人員を越えた場合は、先着順とさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

3 年間派遣計画書の提出が必要な研修

下記の研修については、平成21年2月2日(月)までに年間派遣計画書を提出していただいたうえで、研修受講申込期限までにあらためて受講申込みを行ってください。

[国際文化系コース]

- ・グローバル人材開発コース(国内+海外)
- ・これからの公共のあり方(国内+海外)
- ・消防職員コース
- ・韓国派遣コース
- ・中国派遣コース
- ・東南アジア派遣コース

[戦略的政策形成型研修]

- ・ユニバーサルデザインによるまちづくり(国内+海外)

- (1) 派遣計画書はJIAMホームページでWeb提出いただくか、(P30)の様式1「平成21年度JIAM年間研修生派遣計画書」に必要事項をご記入の上、JIAM教務部までFAX又は郵送してください。
- (2) 派遣計画書のJIAMホームページでのWeb提出、FAX・郵送によるご提出はいずれも、平成21年2月2日(月)までにJIAM教務部に届くようにしてください。

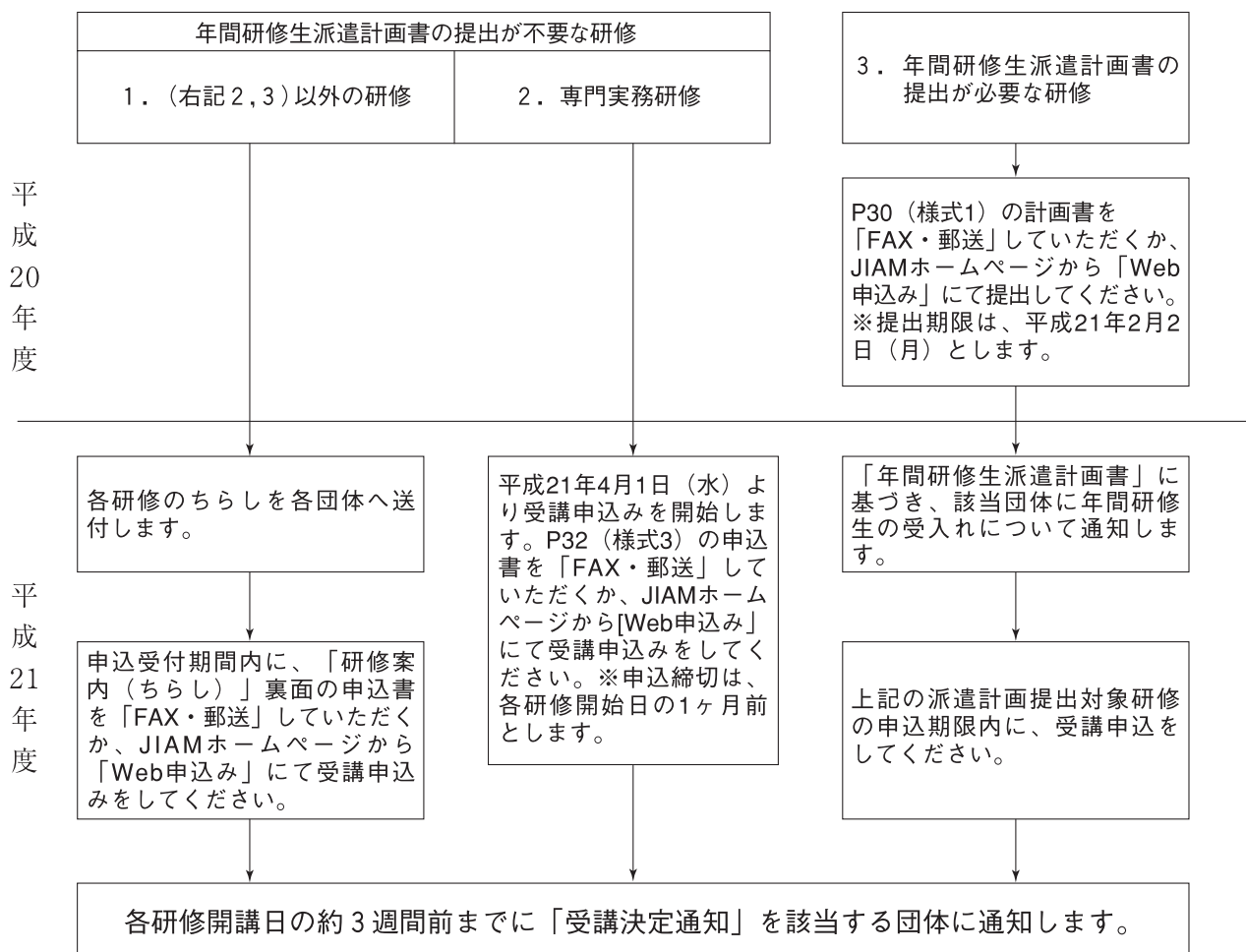
- (3) JIAMでは、提出された「年間研修生派遣計画書」に基づいて受講人数等の調整を行い、その結果を「年間研修生の受入れについて」により、該当する市町村等に通知します。(平成21年3月中旬予定)
- (4) 各研修の受講申込みは、上記(3)の「年間研修生の受入れについて」の通知文書に添付するP31の様式2「平成21年度JIAM派遣計画提出対象研修受講申込書」に必要事項を記入し、下記の申込期限までにJIAM教務部までFAX又は郵送していただくか、JIAMホームページでWeb申込みしてください。なお、派遣計画人数の変更については、研修の実施に支障が生じますので、受講生の公募等に当たっては、計画的に実施してください。
- ※ご要望に添えない場合もありますので、あらかじめご了承ください。

平成21年度JIAM派遣計画提出対象研修の申込期限

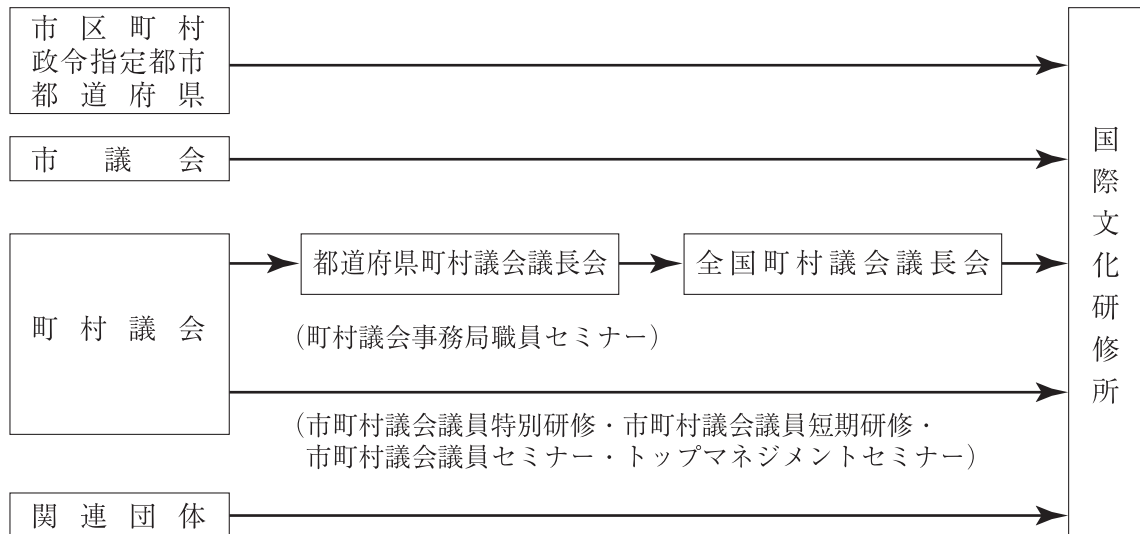
申込期限	申込対象研修		開講日
4月17日(金)	国際文化系研修	消防職員コース	5月28日(木)
7月3日(金)	国際文化系研修	グローバル人材開発コース(国内+海外)	10月1日(木)
		これからの公共のあり方(国内+海外)	10月13日(火)

「韓国派遣コース」、「中国派遣コース」、「東南アジア派遣コース」、「ユニバーサルデザインによるまちづくり」(国内+海外)の申込期限、申込方法などについては別途連絡します。

<受講手続きの流れ>



<申込方法>



受講の決定及び通知

- (1) 提出された受講申込書に基づき、受講の決定を行い、各申込み団体に通知します。なお、決定通知は、概ね開講日の3週間前に発送する予定です。
- (2) 受講に必要な資料等は、受講者の所属団体に送付しますので、受講者にお渡しください。

様式記入に当たっての注意事項

様式1 「平成21年度JIAM年間研修生派遣計画書」

様式2 「平成21年度JIAM派遣計画提出対象研修受講申込書」

様式3 「平成21年度JIAM研修受講申込書」 (専門実務研修)

※様式1～3は、JIAMホームページからもダウンロードできます。(http://www.jiam.jp)

<共通事項>

◎市区町村コード番号

団体が市区町村の場合に、全国市町村要覧記載のコードの上6桁を記入してください。

<様式2>

◎研修名

該当するものに○印を付けてください。

◎第二外国語

「消防職員コース」については、市町村における在住外国人の居住人口などを考慮して第二外国語を選択してください。在住ブラジル人が多い市町村では、ポルトガル語が必要となることがあります。

なお、クラス編成の都合により、希望に添えない場合がありますので、ご了承ください。

◎語学力(英語)のレベル

ホームビジットの受入先との調整などのため、TOEIC、英検などの受験の有無及び受験年、点数、級などを記入してください。

平成21年度JIAM派遣計画提出対象研修受講申込書

研 修 名 該当研修に ○を付けて ください。	研 修 名					
	グローバル人材開発コース（国内+海外）					
	これからの公共のあり方（国内+海外）					
	消防職員コース					
受講期間	平成 年 月 日 から 月 日 まで					
団 体 名	都 道 府 県		市区町村コード番号			
	市 区 町 村 組 合		研 修 担 当 課			
所 在 地 (研修担当課)	〒		担 当 者 名			
			電 話 番 号			
			F A X 番 号			
			E-mail			
受 講 者	ふりがな		年 齢 (入寮時の年齢)			歳
	氏 名		男・女	所 属	役 職 名	
	第二外国語		(消防職員コースの場合に○を付けてください。) 1.中国語を希望 2.ポルトガル語を希望 3.いずれでも良い			喫煙の有無 有 無
	語学力 (英語) レベル		受講者が今まで に当研修所で修 了したコース			(平成 年度)
上記のとおり、研修の受講を申し込みます。						
平成 年 月 日			団体の長の 職氏名			
全国市町村国際文化研修所学長 様					(公印省略可)	

- ・「韓国派遣コース」、「中国派遣コース」、「東南アジア派遣コース」については、(財)自治体国際化協会が募集事務を行います。
- ・「ユニバーサルデザインによるまちづくり(国内+海外)」の申込方法については、別途お知らせします。
- ・この申込書で提供いただいた個人情報は、研修事務に使用しますとともに、統計等に使用することがあります。

※ JIAM教務部へ直接提出してください。(FAX可:077-578-5906)

平成21年度JIAM研修受講申込書（専門実務研修）

研 修 名 該当研修に ○を付けて ください。	研 修 名		研 修 名	
	法令実務B		固定資産税課税事務（家屋）	
	訴訟等実務		市町村税徴収事務	
	住民税課税事務		高齢者福祉と介護保険	
	固定資産税課税事務（土地）		選挙事務	
研修期間	平成 年 月 日 から 月 日 まで			
団 体 名	都 道 府 県		市区町村コード番号	
	市 区 町 村 組 合		研修担当課	
所 在 地 (研修担当課)	〒		担 当 者 名	
			電 話 番 号	
			F A X 番 号	
			E-mail	
受 講 者	ふりがな	年齢（入寮時の年齢）		歳
	氏 名	男・女	所 属	役職名
研修科目に係る職務の通算経験年月数（研修開始日現在）			年 月	喫煙の有無
当該受講申込者について、JAMPでの同研修に、過去に受講の申込みをしたが、定員超過等により受講決定に至らなかったことがある場合の研修実施時期（複数回の場合はすべて記入）			年 月	有・無
（ 備 考 ）				
上記のとおり、研修の受講を申し込みます。		団体の長の職氏名		
平成 年 月 日				
全国市町村国際文化研修所学長 様		(公印省略可)		

この申込書で提供いただいた個人情報は、研修事務のみに使用します。なお、集約した統計データ等は機関誌などの発行物への掲載することがあります。
※ JIAM教務部へ直接提出してください。（FAX可：077-578-5906）

平成21年度年間研修日程表

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
4月	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	
	<p>(議員) 市町村議会議員セミナー① (8/9)</p> <p>(議員) 振興協会実務セミナー (16/17)</p> <p>(戦略) 自治体ファイナンス入門 (20/21)</p> <p>(国際) JET契約団体等セミナー (23/24)</p> <p>(議員) 市町村議会議員短期研修① (23/24)</p>																														
5月	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
	<p>(国際) 多文化共生マネージャー養成コース① (前期) (11/12)</p> <p>(組織) 行政経営とその改革の手法 (11/12)</p> <p>(議員) 市町村議会議員特別研修 (16/17)</p> <p>(地方自治基本コース) (16/17)</p> <p>(戦略) 変革期の自治体財務～財政分析と地方債～ (11/12)</p> <p>(実践) 行政評価システムの導入 (25/26)</p> <p>(国際) 協文化交流研修員研修コース (27/28)</p> <p>(国際) 消防職員コース (27/28)</p> <p>(組織) ミドルマネージャーのエンパワメント (16/17)</p>																														
6月	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	
	<p>協文化交流研修員研修コース (1/2)</p> <p>消防職員コース (1/2)</p> <p>(国際) 基礎から学ぶ自治体、協会 地域の国際化と住民の役割 (11/12)</p> <p>(国際) 多文化共生マネージャー養成コース① (後期) (23/24)</p> <p>(戦略) 自治体内分権とこれからの地域コミュニティ (1/2)</p> <p>(組織) マーケティング戦略の基本 (9/10)</p> <p>(実践) 指定管理者制度、市場化テスト等におけるモニタリング・評価 (9/10)</p> <p>(戦略) 住民視点での災害対応 (13/14)</p> <p>(実践) 地方公営企業経営の基本 (23/24)</p> <p>補習研修 (27/28)</p>																														
7月	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
	<p>補習研修 (1/2)</p> <p>(戦略) 地域で支える子育て支援 (11/12)</p> <p>(議員) 市町村議会議員短期研修② (11/12)</p> <p>(戦略) 食育の推進 (16/17)</p> <p>(国際) 地域の外国人児童・生徒への支援セミナー (23/24)</p> <p>(専門) 固定資産税課税事務 (土地) (1/2)</p> <p>法令実務B (1/2)</p> <p>(専門) 住民税課税事務 (16/17)</p> <p>(議員) トップマネジメントセミナー (23/24)</p> <p>(実践) 人事評価制度とその運用の実際 (16/17)</p>																														
8月	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
	<p>(戦略) 持続可能な都市づくり (1/2)</p> <p>(実践) 行政評価システムの効果的な活用 (1/2)</p> <p>(議員) 市議会事務局職員セミナー (9/10)</p> <p>(戦略) 政策形成のための自治体法務 (11/12)</p> <p>(政策) 学習する組織を目指して (11/12)</p> <p>(国際) 多文化共生の地域づくりコース① (23/24)</p> <p>(組織) 事例で学ぶ人事制度改革と自治体経営 (23/24)</p> <p>(議員) 市町村議会議員特別研修 (16/17)</p> <p>(社会保障基本コース) (16/17)</p> <p>(専門) 固定資産税課税事務 (家屋) (27/28)</p> <p>(専門) 市町村税徴収事務 (27/28)</p>																														
9月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	
	<p>(国際) 「地域の国際化」基礎コース① (11/12)</p> <p>(海外研修) (11/12)</p> <p>(戦略) 変革期の自治体財務～税財政～ (11/12)</p> <p>ユニバーサルデザインによるまちづくり (1/2)</p> <p>(実践) 固定資産税課税事務 (家屋) (1/2)</p> <p>市町村税徴収事務 (1/2)</p> <p>(実践) 不当要求・行政対象暴力への対応 (9/10)</p> <p>(専門) 高齢者福祉と介護保険 (27/28)</p>																														

水	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
10月	(国際) グローバル人材開発コース ～将来に向けてのリーダーを育てるために～																	(海外研修)													
	(国際) これからの公共のあり方～アメリカのNPOに学ぶ～																	(海外研修)													
	介護保険事務 町村議会事務局職員セミナー (議員)		(実践) 新地方公会計制度の実務					(実践) 第三セクターの再生と清算				(組織) 組織マネジメント				(実践) 使用料・手数料の徴収・債権回収のあり方と具体的手法				(議員) 市町村議会議員特別研修 (地方行財政コース)				(戦略) 自治体のイメージ戦略		(戦略) 障害のある人への自立支援					
11月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	
	(戦略) 人材育成の実践		(国際) 「地域の国際化」基礎コース②					(議員) 市町村議会議員特別研修 (社会保障・社会福祉コース)				(国際) 多文化共生マネージャー養成コース②(前期)				(戦略) 住民と考えるまちおこし				(実践) 自治体の内部統制と監査機能											
	(専門) 選挙事務															(専門) 訴訟等実務				(組織) 組織風土のイノベーション(予定)											
12月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
	(組織) 女性リーダーのためのマネジメント研修		ごみ減量化		(国際) 災害時対応～在住外国人を災害弱者にしないために～																										
1月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
	(議員) 市町村議会議員セミナー②															(国際) 遠隔英語集合研修				(国際) 多文化共生マネージャー養成コース②(後期)											
											(議員) 市町村議会議員短期研修③																				
2月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28			
	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日			
	(国際) 多文化共生の地域づくりコース②															(実践) 緊急時における情報発信のあり方															
	(戦略) 児童虐待への対応																														
3月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
	(国際) 多文化共生マネージャースキルアップ																														
	(戦略) 住民満足度アップ																														
<p>凡例 (国際)国際文化系研修 (組織)組織・経営改革型研修 (戦略)戦略的政策形成型研修 (実践)実践的課題解決型研修 (専門)専門実務系研修 (議員)議員研修等 (海外)海外研修</p>																															

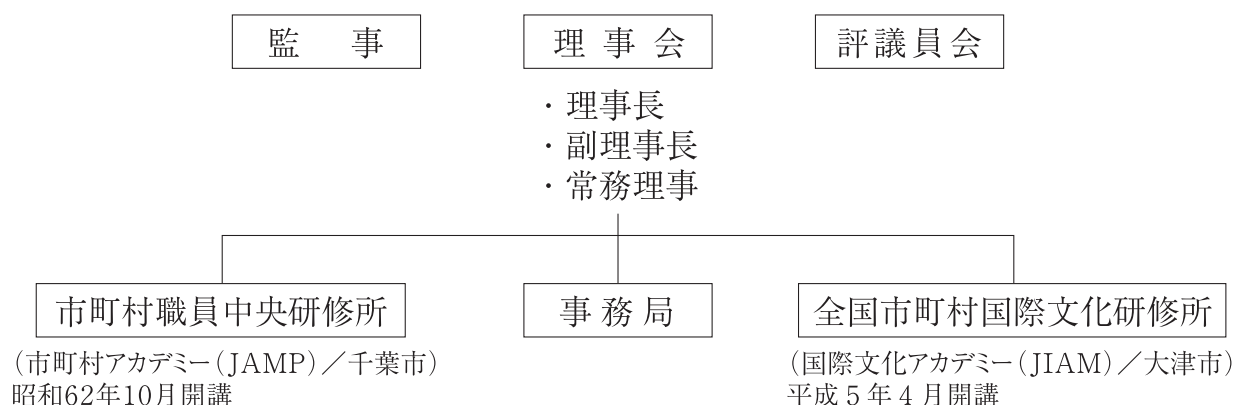
全国市町村国際文化研修所

ジャイアム
(JIAM)

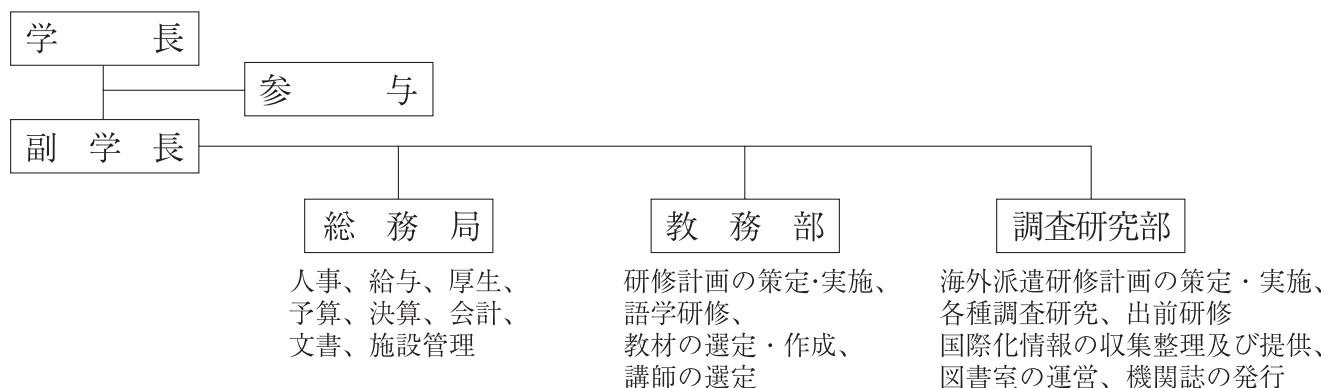
■財団法人 全国市町村研修財団

市町村職員等に対する研修を専門に行うことを目的に、平成20年10月、新たに、財団法人全国市町村研修財団が設立され、JIAMは、この財団のもとで、運営されることになりました。

分権型社会を担い、時代の変化にも柔軟に対応できる意欲と能力を兼ね備えた人材の育成を、他の研修機関等とも連携を取りつつ専門的かつ科学的に行うことにより、全国の市町村の人材の育成を更に推進し、地域の振興と住民福祉の向上を目指すものです。



■全国市町村国際文化研修所 組織の概要 (平成20年11月現在)



■施設の概要

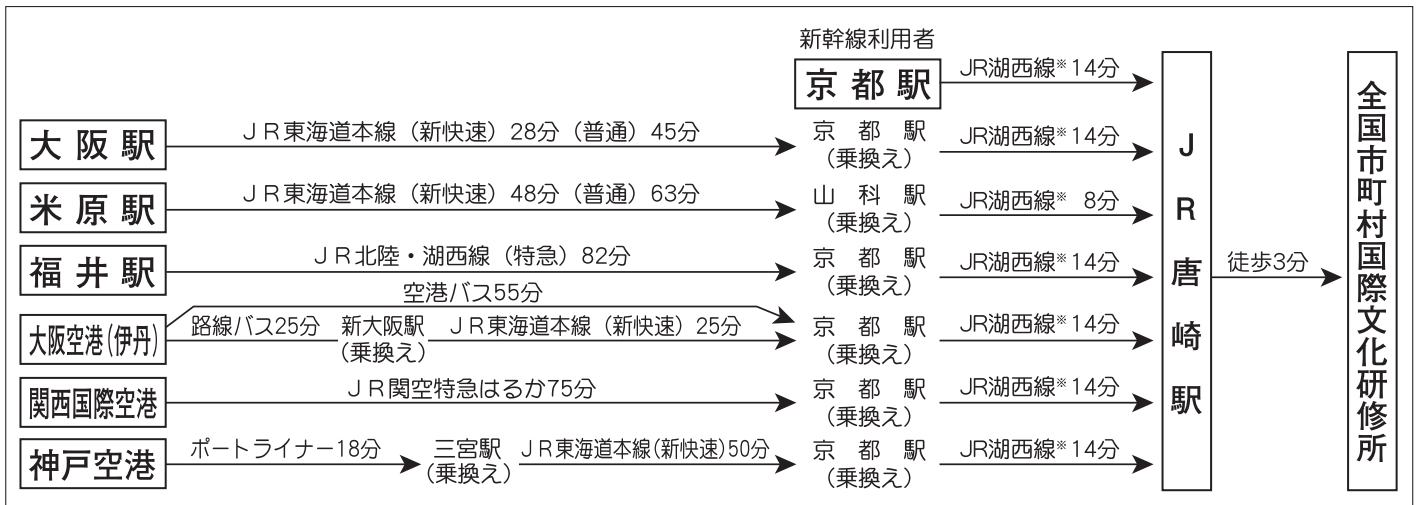
敷地面積 30,000㎡、建築延床面積 17,657㎡、宿泊定員 300名

研修施設 大教室2、中教室4、小教室20、IT教室1、JIAMホール、講堂、図書室

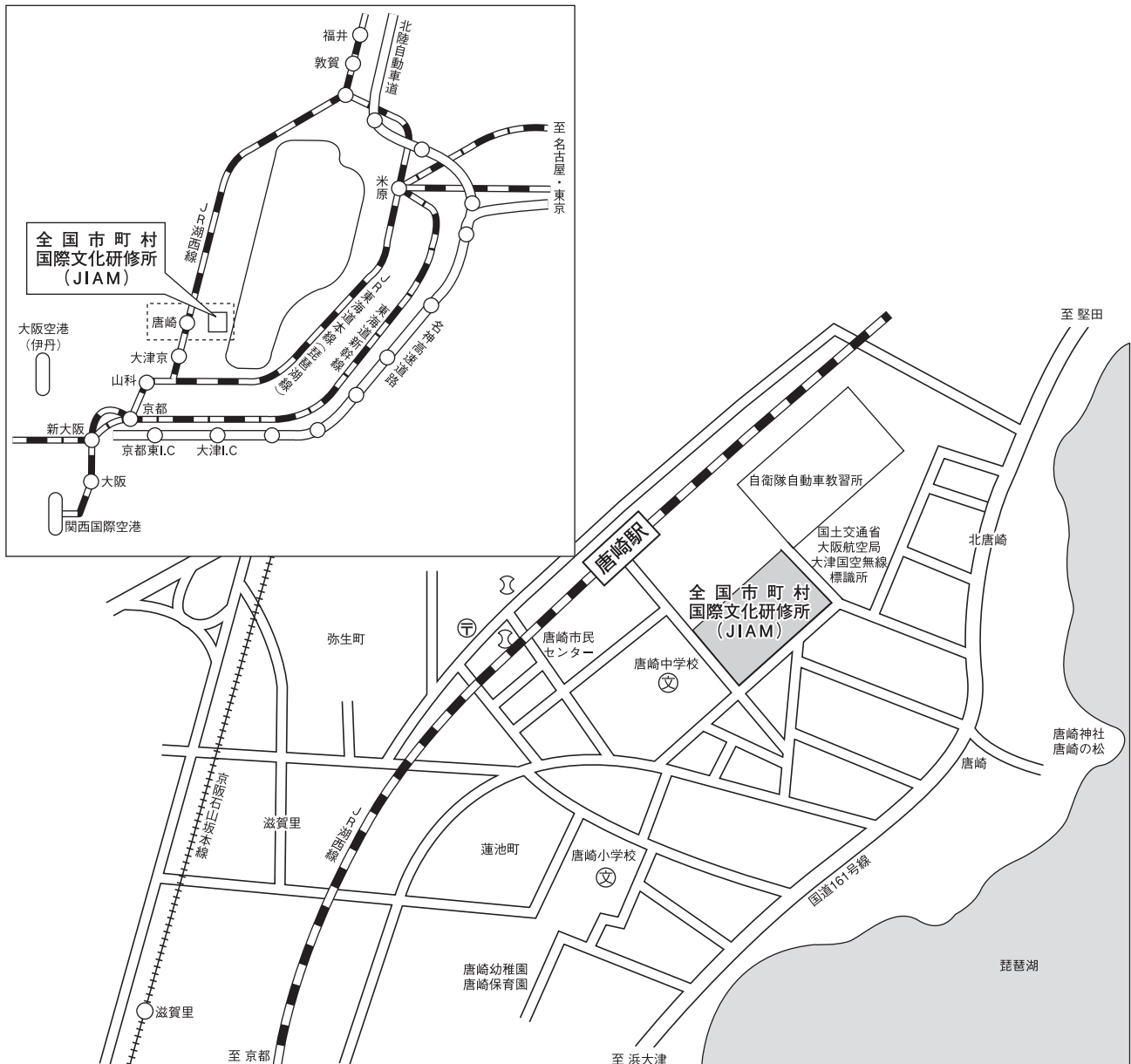
宿泊・厚生施設 宿泊室、車いす使用者対応宿泊室、パソコン室、談話室、浴場、シャワー室、洗濯室、食堂、集会室、メインラウンジ、売店、自動販売機、自転車

スポーツ施設 体育館、フィットネスルーム、更衣室 (シャワー付き) 2、グラウンド (ソフトボール用1面)、テニスコート (硬式用2面、壁打ち用1面)

研修所の位置と交通機関



※「新快速」は唐崎駅には停車しませんのでご注意ください。



JAPAN INTERCULTURAL ACADEMY OF MUNICIPALITIES

財団法人 全国市町村研修財団

全国市町村国際文化研修所 (JIAM)

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目 13 番 1 号

電話 077(578)5931 FAX 077(578)5905 (代表・総務局)

電話 077(578)5932 FAX 077(578)5906 (教務部)

電話 077(578)5933 FAX 077(578)5907 (調査研究部)

JIAM ホームページ <http://www.jiam.jp>